

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス
(旧会社名 株式会社学習研究社)

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.
(旧会社名 GAKKEN CO., LTD.)

(注)平成21年6月25日開催の定時株主総会で承認された分割計画および定款変更に基づき、平成21年10月1日から会社名および英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年9月
売上高 (百万円)	93,339	84,211	78,187	78,477	77,887	33,104
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,570	878	650	2,686	544	2,621
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,139	5,110	763	5,650	2,227	3,249
純資産額 (百万円)	47,532	43,156	42,587	34,581	34,749	31,698
総資産額 (百万円)	171,297	81,175	80,975	74,405	67,052	59,075
1株当たり純資産額	449円11銭	407円90銭	400円82銭	325円76銭	324円19銭	294円79銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	10円76銭	48円30銭	7円22銭	53円43銭	21円7銭	30円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					21円2銭	
自己資本比率 (%)	27.7	53.2	52.4	46.3	51.1	52.7
自己資本利益率 (%)	2.4		1.8		6.5	
株価収益率 (倍)	27.4		42.0		6.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,950	1,846	1,664	4,787	4,193	2,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	822	1,223	2,599	2,229	16,133	1,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,237	10,483	1,387	3,074	6,831	1,071
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,779	14,060	11,186	7,228	12,446	12,354
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,621 (1,095)	1,427 (960)	1,453 (815)	1,625 (1,568)	1,874 (2,983)	1,887 (3,148)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第59期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第62期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年9月
売上高 (百万円)	74,791	70,864	67,601	64,122	61,853	23,397
経常利益又は 経常損失() (百万円)	439	461	194	2,259	906	2,441
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	849	1,295	852	5,645	1,979	3,229
資本金 (百万円)	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	39,053	42,215	41,541	33,649	33,420	30,337
総資産額 (百万円)	69,492	75,598	75,405	67,849	59,100	51,054
1株当たり純資産額	369円01銭	399円01銭	392円74銭	317円89銭	315円53銭	286円09銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3円00銭 (円銭)	3円00銭 (円銭)	4円00銭 (円銭)	4円00銭 (円銭)	8円00銭 (円銭)	2円00銭 (円銭)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	8円03銭	12円24銭	8円06銭	53円38銭	18円73銭	30円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					18円69銭	
自己資本比率 (%)	56.2	55.8	55.1	49.5	56.4	59.2
自己資本利益率 (%)	2.2	3.2	2.0		5.9	
株価収益率 (倍)	36.7	28.8	37.6		7.7	
配当性向 (%)	37.4	24.5	49.6		42.7	
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,100 (479)	1,070 (464)	1,043 (478)	967 (521)	848 (493)	843 (438)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第62期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学習研究社を設立。
昭和26年1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和37年4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年6月	研秀出版株式会社を設立。(現株式会社学研ネクスト、現連結子会社)
昭和41年11月	株式会社立風書房を設立。
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和50年9月	株式会社秀潤社を設立。(現株式会社学研メディカル秀潤社、現連結子会社)
昭和57年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和59年2月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和60年2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	株式会社学研アールポータを設立。(現株式会社学研データサービス、現連結子会社)
昭和62年3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年5月	子会社有限会社ブラッツアーティストを設立。(現株式会社ブラッツアーティスト)
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
平成6年3月	株式会社エーエムエスを設立。(現連結子会社)
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現株式会社学研ステイフル、現連結子会社)、 株式会社学研イーピーオーを設立。(現連結子会社)
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成16年7月	株式会社立風書房(連結子会社)、当社と合併。 株式会社ココファンを設立。(現株式会社学研ココファンホールディングス、現連結子会社)
平成17年2月	株式会社R & Cを設立。(現株式会社学研R & C、現連結子会社)
11月	株式会社学研メソッドを設立。(現連結子会社)
平成18年6月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所を買収。
10月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所を合併し、株式会社学研クエストへ社名変更。(現連結子会社)
11月	株式会社学研エリアマーケットを設立。(現連結子会社)
12月	東北ベストスタディ株式会社を買収。(現連結子会社)
平成19年3月	株式会社タートルスタディスタッフを買収。(現連結子会社)
5月	株式会社照和を買収し、株式会社学研ゼミナールへ社名変更。(現連結子会社)
12月	株式会社ホットラインを買収。(現連結子会社)
平成20年2月	株式会社秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.を買収。(現連結子会社)
5月	株式会社学研ココファン、株式会社ココファン・ナーサリー、株式会社ココファンスタッフを設立。(現連結子会社)
7月	株式会社学研ネットワークサービスを株式会社学研データサービスへ社名変更。(現連結子会社) 株式会社学研ココファンを株式会社学研ココファンホールディングスへ社名変更。(現連結子会社)
8月	東京都品川区西五反田二丁目11番8号に本店移転。
平成21年1月	株式会社創造学園及び株式会社早稲田スクールを買収。(現連結子会社) 子会社株式会社学研教育みらいを設立。
2月	福島ベストスタディ株式会社を設立。(現連結子会社)
7月	子会社株式会社パーゴルフ・プラスを設立。

年月	経歴
平成21年10月	<p>会社分割による持株会社へ移行し、社名を株式会社学研ホールディングスへ変更。 当社を分割会社とし、以下の会社を新設分割設立会社として設立。</p> <ul style="list-style-type: none">株式会社学研エデュケーショナル株式会社学研パブリッシング株式会社学研教育出版株式会社学研マーケティング株式会社学研出版サービス株式会社学研プロダクツサポート株式会社学研ビジネスサポート株式会社学研ファシリティサービス <p>また、当社を分割会社とし、当社の100%子会社である以下の会社を吸収分割承継会社とする。</p> <ul style="list-style-type: none">株式会社学研教育みらい株式会社学研ネクスト(旧 研秀出版株式会社)株式会社学研メディカル秀潤社(旧 株式会社秀潤社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び㈱学研ロジスティクスほか子会社28社、関連会社3社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。事業の種類別セグメントと、当社、子会社及び関連会社の位置付けは次の通りです。

[教室・塾事業]

ほっぺんくらぶなど0歳～幼稚園児を対象にした幼児コースのほか、主に小・中学生を対象とした学研教室を全国展開しております。また、子会社の㈱学研メソッド、㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱、㈱学研ゼミナール、㈱ホットライン、㈱秀文社、WASEDASINGAPORE PTE. LTD.、㈱創造学園、㈱早稲田スクール及び福島ベストスタディ㈱は進学塾事業を行っており、㈱タートルスタディスタッフは家庭教師派遣や個別指導事業を行っております。

[園事業]

幼稚園・保育園のフィールドを中心に、教師用雑誌や園児用絵本などの出版事業、保育用品・備品などの販売事業、及び幼児教室を展開しております。また、子会社の㈱学研エリアマーケットは幼稚園・保育園への絵本や保育用品の販売、㈱学研R&Cは福祉サービス第三者評価事業を行っております。

[学校事業]

中学校保健体育教科書をはじめ、体育・道徳の副読本を中心に、新領域の小学英語活動・情報教育テキストなどを発行、また、大学入試模擬試験などの学研模試、文章力向上のための小論文テキスト教材の作成など学校現場をサポートする事業活動を展開しております。また、子会社の㈱学研データサービスは各種テストの企画、制作並びに採点、添削事業を行っております。

[家庭訪問販売事業]

科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティシリーズ等、乳幼児から小・中高生向けの家庭学習用教材を特約代理店経由で販売しております。また、子会社の研秀出版㈱はシニア向けの書籍企画販売、グッズの通信販売を行っております。

[学び・児童出版事業]

児童書・絵本、辞典、図鑑、学習参考書などの出版物や、看護師・看護学生等を対象とした雑誌、専門書等の出版事業を中心に展開しております。また、子会社の㈱秀潤社は臨床医学・基礎医学・バイオ分野の月刊誌・書籍の出版、㈱学研イーピーオーは当社学習教材などの編集受託業務を行っております。

[暮らし・教養・エンタメ出版事業]

料理・マナー・子育てから芸能・歴史・スポーツなど多岐に渡るジャンルの雑誌、ムック、実用書などの出版事業を中心に展開しております。㈱パーゴルフ・プラスは、平成21年7月に設立し、主に当社のゴルフ出版事業部が刊行、配信する各種コンテンツの充実と拡大を目的として設立しております。

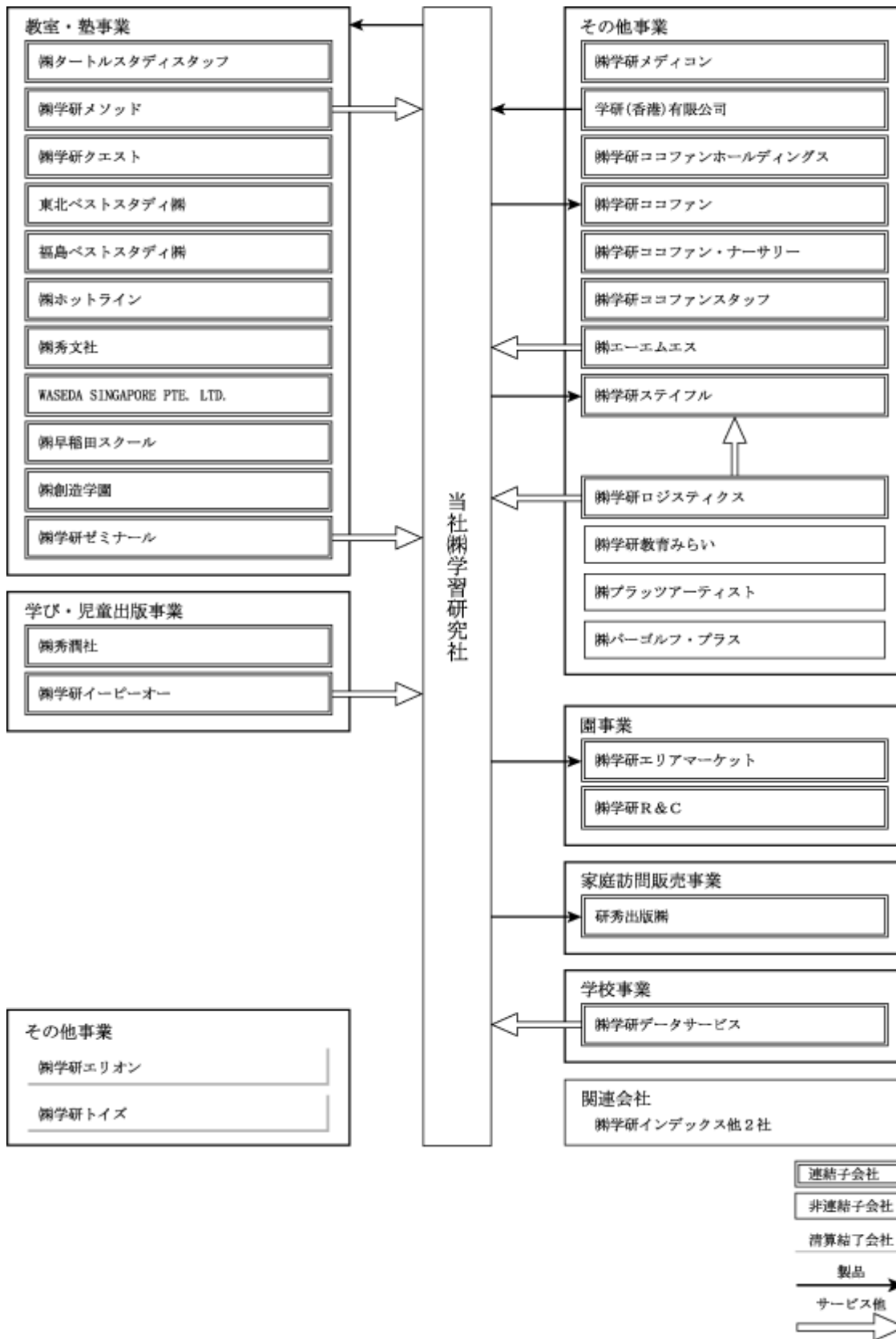
[その他事業]

幅広い教育分野のコンテンツの制作・販売を行うデジタルコンテンツ事業、海外への著作権販売、科学のタマゴや学研科学実験キャラバンなどの科学事業を展開しております。子会社の㈱学研ロジスティクスは当社グループ内外の商品保管・物流事業、㈱学研ステイフルは文具・雑貨などの制作・販売やキャラクターの著作権事業、㈱学研ココファンは高齢者専用賃貸住宅の運営や高齢者介護、㈱学研ココファン・ナーサリーは子育て支援事業、㈱学研ココファンスタッフは介護・看護・保育業界の人材派遣事業、㈱学研メディコンは、就職支援関連事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、㈱エーエムエスはグループ内の警備・清掃業務受託、㈱ブラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・著作権等の管理、㈱学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売を行っております。

なお、㈱学研エリオンと㈱学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年4月24日に清算手続きを結了したため、2社とも連結の範囲より除外しております。

また、㈱学研こどもの森は、合併の目的が達成されたことから、同社との事業提携関係を解消し、平成21年5月に当社保有の全株式を売却いたしました。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社 (26社)
非連結子会社 (3社)
関連会社 (3社)

(注) 上記の事業系統図は当連結会計年度末現在における事業系統の状況を記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)学研ロジスティクス	東京都品川区	400	その他事業	100.0	当社の製品及び商品の保管・管理・輸送をして おります。 当社より資金援助を受けております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 5名
(株)学研ココファンホールディ ングス	同上	420	その他事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
(株)学研ステイフル	同上	250	その他事業	100.0	債務保証を行っております。 当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 6名
(株)タートルスタディスタッフ	東京都新宿区	238	教室・塾事業	80.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
(株)学研メソッド	東京都品川区	125	教室・塾事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 7名
(株)学研クエスト	東京都荒川区	94	教室・塾事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
(株)学研メディコン	東京都品川区	90	その他事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
(株)学研エリアマーケット	東京都目黒区	99	園事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 6名
(株)秀潤社	東京都品川区	32	学び・児童 出版事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
研秀出版(株)	同上	20	家庭訪問 販売事業	100.0	当社の書籍類を販売しております。 当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
東北ベストスタディ(株)	宮城県仙台市 泉区	60	教室・塾事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 6名
学研(香港)有限公司	香港	50万 香港ドル	その他事業	100.0	当社の雑誌教材を製作しております。(輸出) 役員の兼任 5名
(株)ホットライン	兵庫県三田市	164	教室・塾事業	83.8	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 6名
(株)秀文社	埼玉県さいた ま市見沼区	139	教室・塾事業	79.3	役員の兼任 6名
WASEDA SINGAPORE PTE.LTD.	Pandan Valley Singapore	12万シンガ ポールドル	教室・塾事業	100.0 (100.0)	
(株)学研ココファン	東京都品川区	361	その他事業	97.3 (97.3)	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
(株)学研ココファン・ナーサ リー	同上	90	その他事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
(株)学研ココファンスタッフ	同上	30	その他事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱創造学園	兵庫県神戸市 中央区	10	教室・塾事業	70.0	役員の兼任 8名
㈱早稲田スクール	熊本県熊本市	100	教室・塾事業	70.0	債務保証を行っております。 役員の兼任 4名
福島ベストスタディ㈱	宮城県仙台市 泉区	9	教室・塾事業	80.0 (80.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
㈱イーエムエス	東京都品川区	50	その他事業	100.0	役員の兼任 6名
㈱学研イーピーオー	同上	50	学び・児童 出版事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 6名
㈱学研R&C	同上	99	園事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
㈱学研データサービス	同上	20	学校事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
㈱学研ゼミナール	福岡県北九州 市八幡西区	61	教室・塾事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教室・塾事業	758(2,457)
園事業	130(64)
学校事業	18(115)
家庭訪問販売事業	17(8)
学び・児童出版事業	196(22)
暮らし・教養・エンタメ出版事業	197(31)
その他事業	350(411)
全社(共通)	221(40)
合計	1,887(3,148)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
843(438)	43.5	18.7	8,674,181

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与(決算期変更により当事業年度は6ヵ月間であるため、平成20年10月1日から平成21年9月30日までの12ヵ月間の金額を記載しております。)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全学研従業員組合(組合員約683名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約6名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

なお、労使関係についてはそれぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは多くの事業で新学期対応商品の売上が1月から3月に集中する傾向にあります。決算時期と需要時期が重なることを回避し、適時適正な情報開示とより円滑な企業運営を行なうため、決算期を3月から9月に変更いたしました。これにより、当連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年9月30日の6カ月間となっております。

なお、下記「(1)業績」につきましては、前第2四半期連結累計期間（以下、「前年同期」）との対比を記載しております。

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界同時不況後の最悪期から、在庫調整の一巡や経済対策の効果、対外経済環境の改善により、景気の持ち直し傾向がみられましたが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化や格差拡大等の社会構造の変化、情報流通やコミュニケーション技術の革新、市場経済のグローバル化など大きな変化が生じており、今後もこれらの変化は早く、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、グループ経営計画「Gakken2011」に基づき、教室・塾事業や高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資による強化拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家庭訪問販売事業の月刊教材群の販売事業からの撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当期連結業績では、高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったものの、赤字事業撤退の影響などにより、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの33,104百万円となりました。損益面では、前期に早期退職優遇制度を実施したことによる人件費の圧縮や事業構造見直し効果の顕在化で、営業損失は前年同期に比べ953百万円損失減の2,613百万円、経常損失は2,621百万円、当期純損失は3,249百万円となりました。なお、当社グループは、売上高が1月から3月に集中する事業の特性があります。このため、当連結会計年度は大幅な営業損失となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[教室・塾事業]

当事業の売上高は前年同期と比べ32.8%増の9,877百万円、営業損益は前年同期と比べ97百万円利益減の94百万円の営業損失となりました。

売上高は、「学研教室」が堅調に推移したこと、塾教材販売などの新事業の拡大やマルチメディアを活用した学習塾「CAIスクール」の教室数の増加、(株)創造学園や(株)早稲田スクールなどが前連結会計年度末から連結子会社に加わったことにより、大きく伸長いたしました。損益は、売上増により粗利益が増加したものの、直営教室の立ち上げや、新たに発売した塾教材の制作などにかかる初期投資費用の影響もあり、営業損失となりました。

[園事業]

当事業の売上高は前年同期と比べ7.3%減の4,553百万円、営業損失は前年同期と比べ41百万円損失減の570百万円となりました。

売上高は、直営販社の営業体制を強化した効果による売上増はあるものの、備品・遊具類を中心に減少いたしました。損益は、人件費や物流費など販売経費の削減効果により、改善いたしました。

[学校事業]

当事業の売上高は前年同期と比べ15.7%減の1,625百万円、営業損失は前年同期と比べ108百万円損失増の460百万円となりました。

売上高は、模試事業の「小論文シリーズ」等が伸長しましたが、学校向けの教材販売事業は、昨年より総合カタログの発行を中止した影響などにより減少いたしました。損益は、継続的な経費削減を実施しておりますが、売上減による粗利益の減少を補うには至りませんでした。

[家庭訪問販売事業]

当事業の売上高は前年同期と比べ29.0%減の1,064百万円、営業損失は前年同期と比べ443百万円損失減の127百万円となりました。

学習セット教材の販売事業は堅調に推移し、損益面でも経費削減効果により改善いたしました。月刊教材群の販売事業につきましては、平成20年10月に同事業の撤退を決定し、事業整理を進めてきた結果、売上高は減少いたしました。損益面では改善いたしました。

[学び・児童出版事業]

当事業の売上高は前年同期と比べ0.6%減の4,122百万円、営業損失は前年同期と比べ9百万円損失減の343百万円となりました。

売上高は、少女向け読み物「一期一会シリーズ」がヒットしましたが、前期実績のあった課題図書採用が当期はなかったこと、科学分野において当期は大型商品の発売がなかったことから、若干の減少となりました。損益は、売上減少などの利益減少要因がありましたが、販管費の削減効果により、前年同期に比べ横ばいで推移いたしました。

[暮らし・教養・エンタメ出版事業]

当事業の売上高は前年同期と比べ10.1%減の7,245百万円、営業損失は前年同期と比べ375百万円損失減の815百万円となりました。

売上高は、メディアを取り巻く環境変化と景気後退の影響により、定期誌は依然として厳しい状況が続いており、雑誌売上・広告収入ともに減少いたしました。また、前期より進めてまいりました不採算雑誌の休刊や譲渡、ウェブサイトの閉鎖により、減少幅が拡大いたしました。損益では、不採算雑誌を中心とした事業構造改革を実施した効果により、前年同期に比べ損失改善いたしました。

[その他事業]

当事業の売上高は前年同期と比べ9.5%減の4,616百万円、営業損失は前年同期と比べ287百万円損失減の218百万円となりました。

売上高は、高齢者専用賃貸住宅やこども園・保育園が開業し、文具・雑貨事業が好調に推移いたしました。トイ事業の縮小、デジタルコンテンツ事業の受託の減少や、物流事業での大型受託の解約により、全体では減少いたしました。損益では、高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、不採算事業の撤退により、損失改善いたしました。

なお、(株)学研エリオンと(株)学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年4月24日に清算手続きを結了しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12,354百万円と前連結会計年度末と比べ92百万円の減少（前連結会計年度比0.7%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,122百万円の資金増加（前連結会計年度は4,193百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純損失3,027百万円の計上、仕入債務の減少2,174百万円、引当金の減少1,322百万円などの資金減少があるものの、売上債権の減少8,586百万円、たな卸資産の減少417百万円などの資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,056百万円の資金減少（前連結会計年度は16,133百万円の増加）となりました。これは定期預金の払戻による収入105百万円、担保預金の解約による収入150百万円があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出1,302百万円などの資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,071百万円の資金減少（前連結会計年度は6,831百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純増加額99百万円があるものの、配当金の支払額845百万円、長期借入金の返済による支出311百万円などの資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は決算期変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となっており、当連結会計年度の生産実績および販売実績につきましては、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
教室・塾事業	1,749
園事業	2,290
学校事業	368
家庭訪問販売事業	1,390
学び・児童出版事業	4,976
暮らし・教養・エンタメ出版事業	7,228
その他事業	1,802
合計	19,805

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
教室・塾事業	9,877
園事業	4,553
学校事業	1,625
家庭訪問販売事業	1,064
学び・児童出版事業	4,122
暮らし・教養・エンタメ出版事業	7,245
その他事業	4,616
合計	33,104

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	3,844	11.6
(株)トーハン	3,294	10.0

3 【対処すべき課題】

厳しい経営環境が続く中、当社グループは、このたびの持株会社制への移行を「第二の創業」と位置づけて、「自主独立経営の強化と役割の明確化」を目指し、グループ各社が、市場に即応する機動的な事業運営を行い、サービス品質の向上とコスト削減を実現することこそが、グループ価値の最大化につながるものと確信しております。

具体的には、「成長事業の強化拡大」「安定事業の収益性向上」「赤字事業の撤退・縮小」を事業戦略の基本としております。

「成長事業の強化拡大」につきましては、教室・塾事業と高齢者福祉・子育て支援事業を対象といたします。教室・塾事業では、各地域でナンバーワンの教育サービスの展開を目指し、全国の進学塾を地域ごとにグループ化し、学研教室との横断的戦略を推進し、教育サービスの全国的なネットワークを構築してまいります。高齢者福祉・子育て支援事業では、介護施設を併設した高齢者専用賃貸住宅を中心とした高齢者福祉事業と、子育て支援事業を融合させた新たなビジネスモデルをさらに進化させ、当社グループならではの事業を推進します。

「安定事業の収益性向上」につきましては、出版事業と園・学校事業を対象といたします。出版事業では、学習参考書・児童書分野の長年にわたって構築した強力なブランド力を背景に、事業のさらなる拡大を図ります。また、生活実用書分野において、雑誌で培ったノウハウと蓄積したコンテンツを中心とした新商品の開発に注力し、さらに、雑誌分野は、引き続き選択と集中を図りつつ、雑誌をツールとした多角的事業の展開を目指します。園・学校事業では、製販一体の体制を強化し、多様化する市場に対応した商品・情報・サービスの提供を図ってまいります。

「赤字事業の撤退・縮小」につきましては、家庭訪問販売事業の事業環境の悪化に鑑み、月刊教材群の販売事業からの撤退を迅速かつ着実に進めてまいります。

なお、当社グループは、今般の持株会社制移行とあわせて決算期の変更を行いましたので、適時適正な情報開示に努めるとともに、円滑な企業運営を実現することにより、顧客満足度の向上につなげるべく最善を尽くしてまいります。

以上のように当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を企業理念として、企業価値の最大化に向け、グループ一丸となって目標達成のため邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

著作物再販制度について

公正取引委員会の平成13年3月23日公表「著作物再販制度の取扱いについて」において、著作物再販制度の廃止がコメントされておりますが、同制度の廃止に反対する意見も多く、当面廃止が見送られております。将来において同制度が廃止された場合、出版業界全体への影響、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

出版業界の売上慣行として委託販売制度(返品条件付販売)があり、この制度に基づいた返品による損失に備えるため、「返品調整引当金」を計上しておりますが、想定以上の返品の増加となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

無体財産権について

当社グループの製作・販売している出版物などのコンテンツには、著作権・肖像権など様々な無体財産権が存在しており、今後権利者からの出版差し止め、損害賠償などの係争に発展するリスクを完全に回避することは不可能であり、係争に発展した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループでは、商品・サービスの企画、制作、販売のあらゆる過程において多くの個人情報を有しております。これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、関連法令の遵守はもとより、社内規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、万全を図っておりますが、今後不測の事態により個人情報の流出する事態になった場合、当社グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

学習教材改訂費用の発生

当社グループの学習参考書類は、基本的に学習指導要領に沿って発行されており、今後学習指導要領の大幅な変更が発生した場合、改訂費用の大幅な増加や編集費用の高騰により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの訪問販売事業や高齢者福祉事業において、「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「介護保険法」等の適用を受けており、これら法令の改正もしくは解釈の変更、新たな法的規制によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式買取価格の決定

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として、当社の事業及び機能を11社に承継させる会社分割を行い、持株会社に移行いたしました。本会社分割議案に反対された株主様より会社法第785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てをおこなっております。

このため、裁判所が決定した価格によっては当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、当連結会計年度は決算期変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となっており、以下の文中の「前年同期」は平成20年4月1日から平成20年9月30日の期間です。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べほぼ横ばいの33,104百万円（前年同期比0.1%増）となりました。高齢者福祉・子育て支援事業の伸張や、学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったものの、雑誌売上・広告収入の減少、赤字事業撤退の影響などにより、横ばいとなりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期に比べ3,205百万円減少の10,842百万円（前年同期比22.8%減）となりました。主な要因は売上原価の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ4,159百万円減少の13,455百万円（前年同期比23.6%減）となりました。主な要因は、人件費、物流費、減価償却費などの減少によるものであります。

営業利益

上記記載理由により、当連結会計年度の営業損益は、前年同期に比べ953百万円損失が減少し、営業損失2,613百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前年同期に比べ3百万円の増加となりました。これは借入金の返済による支払利息の減少などがあったものの、株式関連費用が増加したことによるものです。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前年同期に比べ6,708百万円の減少となりました。主な要因は、前年同期に有った固定資産売却益がなくなったことによるものです。特別利益として、補助金収入13百万円を計上しております。また、特別損失として、固定資産の減損処理による減損損失54百万円、投資有価証券評価損316百万円などを計上しております。

当期純損益

以上により、当連結会計年度の当期純損益は、前年同期に比べ5,916百万円減少し、当期純損失3,249百万円となりました。

連結子会社の状況

連結子会社は26社であります。

なお、(株)学研エリオンと(株)学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年4月24日に清算手続きを結了したため、2社とも連結の範囲より除外しております。

(3) 戦略的現状と見通し

1. グループ戦略

自主独立経営の強化と役割の明確化：

- ・事業を分割し、新設分割会社/既存吸収分割会社に承継します。
- ・各事業会社の責任と権限を明確化し、市場に即応する機動的な事業運営を行います。
- ・持株会社は、学研グループの総合戦略の策定、経営資源の最適配分、「Gakken」ブランドの管理育成、教育や科学に関する研究開発など、当社グループ全体の企業価値最大化に努めます。

グループシナジーの最大化：

- ・グループガバナンス強化や、グループ経営戦略を推進する仕組みとして、グループ横断会議体を設置し、シナジーの最大化を図ります。

グループ間接費の削減：

- ・間接部門を3つの機能子会社に再編し、サービス品質の向上とコスト削減を実施します。

2. グループ基本事業戦略

成長事業の強化拡大

教室・塾事業：

- ・当社グループがこの数年で資本提携を進めてきた有力進学塾を中心に、各地域でNO.1の教育サービス事業を目指します。さらに、地域進学塾各社をグループ化し、全国統一ブランドで展開している学研教室との横断的戦略を推進し、教育サービス事業の全国的なネットワークを構築していきます。
- ・少子化が進行する国内市場に限定せず、科学コンテンツや算数・数学教材を活用して、広く海外において教育サービス事業を展開します。
- ・進学塾向け教材の開発に先行投資し、中長期的に塾教材事業を新しい柱とすべく育成します。
- ・教室・塾事業に加えて、0歳から大学入試までの層に、当社グループが提供する家庭教師、通信教育など多様な学習機会を提供することにより、総合教育事業としての領域を拡大します。

高齢者福祉・子育て支援事業：

- ・介護施設を併設した高齢者専用賃貸住宅を中心とした高齢者福祉事業と、当社の幼児教育事業で培ったノウハウを活用した子育て支援事業を融合させた新たなビジネスモデルをさらに進化させ、当社グループならではの事業を推進します。

安定事業の収益性向上

出版事業：

- ・学習参考書・児童書分野においては長年にわたって構築した強力なブランド力を背景に、事業のさらなる拡大を図ります。
- ・生活実用書分野においては雑誌で培ったノウハウと、蓄積したコンテンツを中心にした新商品の開発に注力します。
- ・雑誌事業では、引き続き選択と集中を徹底実践してまいります。一方、雑誌をツールとした多角的事業の展開も目指します。
- ・専門組織による書店促進力の強化を図ります。

園・学校支援事業：

- ・少子化対策や指導要領改訂など、多様化する幼保園・学校市場に対し、製販連携の強化などにより、ニーズを的確に捉えた商品開発や質の高いサービス提供を行い、事業基盤の強化拡大を図ります。
- ・営業力強化の一環として、シェアの低いエリアには直営販社によって物販、指導サービスなどを推進し、市場の拡大を図ります。

赤字事業の撤退・縮小

家庭訪問販売事業：

- ・事業環境の悪化に鑑み、月刊教材群の販売事業からの撤退を、迅速かつ着実に進めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、12,354百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

これは、売上債権の減少、たな卸資産の減少などによる資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少、引当金の減少、有形及び無形固定資産の取得、配当金の支払いなどによる支出により資金が減少しております。

資金需要

「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当該株式買取請求に係る資金需要が見込まれております。

なお、当社は当該株式買取請求に係る買取資金の確保のため、特殊当座借越契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都品川区)	全社	事務業務等	232	-	- (-)	720	953	843
その他 (東京都大田区 他)	同上	同上	40	-	81 (11,963)	5	126	-
ココファン 南千束 ・ココファン レイクヒルズ (東京都大田区)	その他	介護施設併 設高齢者専 用賃貸住宅	-	-	304 (938)	-	304	-

(2) 国内子会社

(平成21年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)学研ロジスティクス	所沢総合センター (埼玉県入間郡三芳町)	その他	物流サービス拠点	18	-	- (-)	159	178	39
(株)学研ココファン	ココファン南千束・ココファンレイクヒルズ (東京都大田区)	その他	介護施設併設高齢者専用賃貸住宅	244	0	- (-)	0	245	40
(株)早稲田スクール	〔本社〕 帯山校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	本社・営業所	150	-	124 (1,074)	1	276	32
(株)早稲田スクール	健軍校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	営業所	48	-	72 (785)	-	121	17
(株)早稲田スクール	京町校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	営業所	139	-	98 (473)	0	239	20
(株)早稲田スクール	近見校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	営業所	78	-	71 (1,071)	2	152	18
(株)早稲田スクール	清水校 (熊本県熊本市)	教室・塾事業	営業所	127	-	- (-)	7	135	24
(株)秀文社	〔本社〕 本社ビル (埼玉県さいたま市見沼区)	教室・塾事業	本社機能	88	7	83 (190)	1	181	17
(株)秀文社	白岡校 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	教室・塾事業	営業所	35	-	121 (638)	0	156	5
(株)秀文社	その他 (埼玉県さいたま市北区)	教室・塾事業	営業所	492	3	301 (2,947)	13	810	35

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
本社ビル(品川区西五反田)	全社	土地・建物	30年	663	38,170

(注) 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期中に新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	110個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	110,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成49年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	128個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成50年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年4月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	198個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	198,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成51年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数		55個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		55,000株
新株予約権の行使時の払込金額		1円(注)2
新株予約権の行使期間		平成21年12月1日～ 平成51年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件		割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)		105,958		18,357	12,799	4,700

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	25	183	75	2	6,810	7,131	-
所有株式数 (単元)	-	19,084	537	36,586	24,757	2	24,338	105,304	654,085
所有株式数 の割合(%)	-	18.12	0.51	34.74	23.51	0.00	23.11	100.00	-

(注) 1 自己株式268,442株について、268単元は「個人その他」欄に、442株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人立花証券株式会社)	24 SHEDDN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	20,997	19.81
財団法人古岡奨学会	東京都品川区西五反田八丁目3番13号	13,888	13.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,703	4.43
学研取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	3,302	3.11
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.05
株式会社廣済堂	東京都港区芝四丁目6番12号	3,204	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都豊島区池袋二丁目43番1号	2,844	2.68
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	2,368	2.23
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,900	1.79
計	-	59,442	56.09

(注) 1. エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成21年10月5日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年9月30日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒールン シンガポール 238855	20,998	19.82
計	-	20,998	19.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,036,000	105,036	
単元未満株式	普通株式 654,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,036	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式442株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研研究社	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	268,000		268,000	0.25
計		268,000		268,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会の決議に基づきストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議	取締役会決議	取締役会決議	取締役会決議	取締役会決議
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日	平成21年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名	当社取締役11名	当社取締役10名	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間及び行使の条件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,843	2,097
当期間における取得自己株式	2,718	683

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	268,442		271,160	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

これらの剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針を念頭におき、安定的かつ継続的な配当の基本方針のもと、決算期変更により6ヵ月決算となっていることを勘案し、1株当たり2円としております。

当社は、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月22日 定時株主総会決議	211	2

(注) 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年9月
最高(円)	323	424	408	378	306	247
最低(円)	165	227	238	194	124	145

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成21年6月25日開催の定時株主総会において、決算日を9月30日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	183	196	190	207	237	247
最低(円)	145	160	168	170	169	204

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社 当社第一編集部長 当社雑誌第一部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	162
専務取締役		富樫 文夫	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年7月	当社入社 当社小・中教材編集部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	38
取締役	ブランド戦略、デジタル戦略、海外戦略担当	古岡 秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成15年1月 平成15年5月	当社入社 当社企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) (株)学研ステイフル代表取締役社長就任	(注)3	44
取締役	経営戦略担当	木村 路則	昭和28年9月16日生	昭和52年3月 平成9年10月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社法務室長 当社法務部長、総務部長、業務改革推進室長 (株)学研ココファン代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	23
取締役	財務戦略担当	中森 知	昭和29年9月3日生	昭和52年3月 平成11年7月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	34
取締役	事業戦略、CSR担当	宮原 博昭	昭和34年7月8日生	昭和61年9月 平成15年12月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社学研教室事業部長 当社執行役員第四教育事業本部長、学研教室事業部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役		川崎 隆司	昭和20年10月6日生	昭和44年6月 昭和48年4月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		本間 明雄	昭和22年5月31日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 当社財務管理室長 当社経理部財務管理室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	36	
常勤監査役		和田 晴夫	昭和24年9月7日	昭和48年3月 平成10年9月 平成13年7月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社北日本支社長 当社営業業務室長、CS推進部長 当社秘書室長、経営企画室長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	20	
監査役		山田 徳昭	昭和40年3月15日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年7月 平成15年1月 平成16年2月 平成19年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 公認会計士山田徳昭事務所設立 クリフィックス税理士法人設立、 代表社員に就任(現任) ㈱クリフィックス・コンサルティ ング代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-	
監査役		桜井 修平	昭和21年5月5日	昭和47年4月 平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-	
計								370

- (注) 1. 取締役川崎隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田徳昭、桜井修平の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年6ヶ月間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年6ヶ月間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年6ヶ月間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年6ヶ月間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの目的は、中長期的な観点から、グループ企業価値の向上により株主の正当な利益を最大化するよう企業を統治することであるとと考えております。また、中長期的な観点からグループ企業価値を向上させるためには、顧客、取引先、地域社会、従業員などへの配慮が不可欠であり、これらのステークホルダーの利益を図ること、及び企業に求められている社会的責任（CSR）を果たしていくことも、経営上の重要な課題であると認識しております。

かかる認識は、当社の企業理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」でも述べられているとおりです。

当社の中核事業である教育・文化関連事業は、良質な商品やサービスを、受ける側に立った適正な対価で提供することを使命としており、それ自体が社会的責任を担っているものと考えております。

このようなことを実現する中で、当社は、以下にご報告するガバナンス体制のもと、企業倫理と遵法の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指してまいります。

なお、当社は監査役設置会社ですが、現時点におきましては、後述のガバナンス体制に組み込まれたチェックシステムが十分に機能しており、委員会設置会社に移行する必要はないと判断しております。

〔 1 〕 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1 . 会社の機関の基本説明（平成21年12月22日現在）

当社は監査役設置会社であり、業務執行、監査等を担当する各機関の概要は次のとおりです。

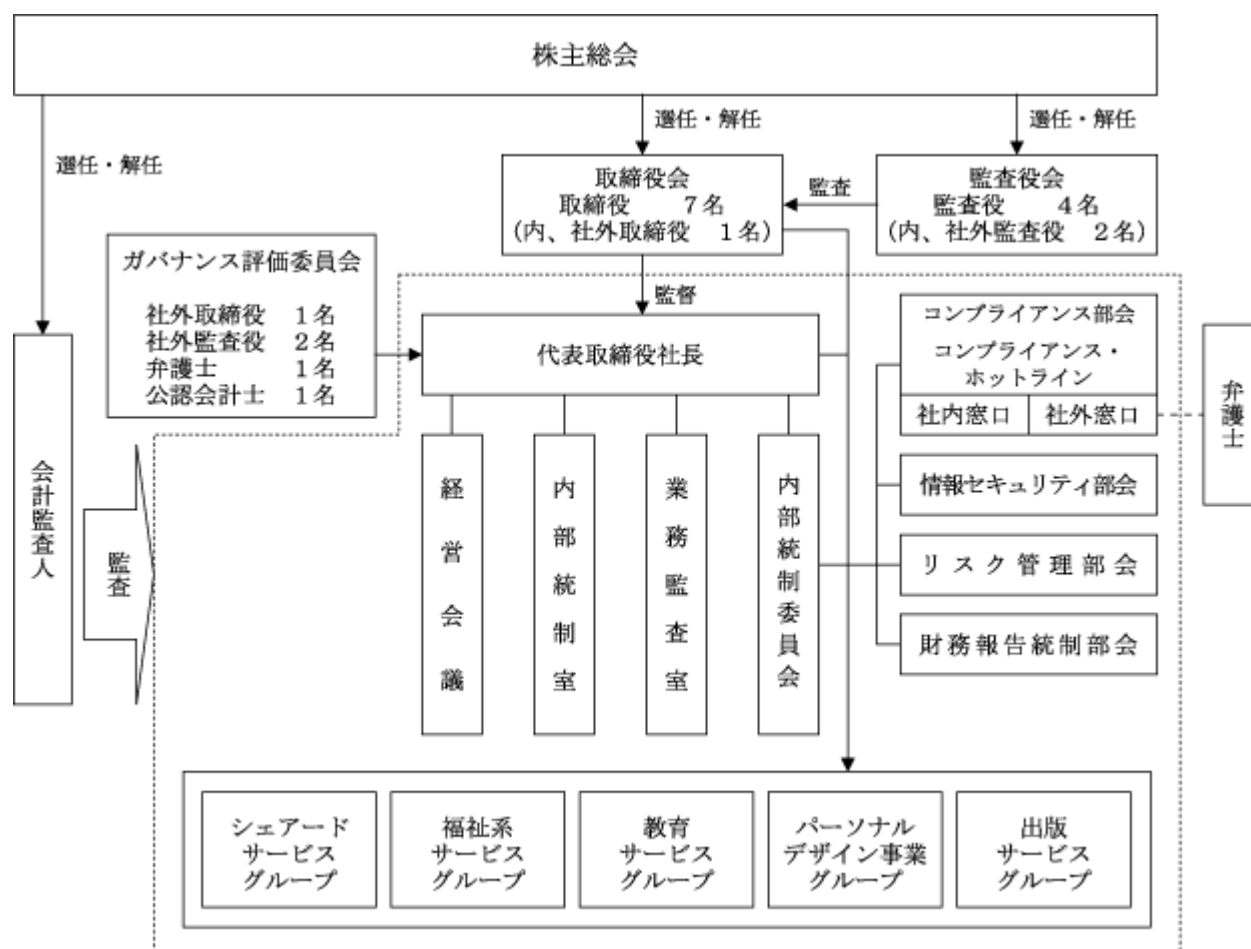
取締役会は、取締役7名で構成され、会社法で定められた事項のほか、会社の重要な業務全般について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会とは別に、必要に応じて取締役及び執行役員を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議する機関として経営会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について協議・決定し実行しております。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役です。

第三者としての立場で、半期に1度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、社外取締役1名、社外監査役2名及び弁護士・公認会計士各1名(当社の顧問ないし会計監査人ではありません)の計5名で構成するガバナンス評価委員会を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係図



3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」を定めておりますが、かかる行動規範に基づいて業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築することが経営の責務であることを認識し、平成18年5月1日開催の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、次いで平成18年10月16日には、当社の内部統制全般についての方向性を決定する組織として内部統制委員会が発足し、同委員会の下に、後述する4つの部会（コンプライアンス部会、財務報告統制部会、リスク管理部会、情報セキュリティ部会）を設置しております。

さらに、平成20年3月31日開催の取締役会において、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を踏まえた改定を決議しております。

以下、基本方針における項目に従いご報告いたします。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行の法令及び定款適合性を確保するため、取締役会を定期的で開催する等、取締役の相互監視機能を強化するための取組みを行うとの基本方針に基づいて、取締役会における審議の充実に努めております。

当社は、コンプライアンスに係る社内規程と組織を整備するとの基本方針に基づいて、コンプライアンスの基本理念である「コンプライアンス・コード」を定め、法令等遵守の統括組織として、内部統制委員会の下に、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス部会を設置しております。

当社は、全社的に法的リスクを評価して対応を決定し、コントロールすべきリスクについては有効なコントロール活動を行うとの基本方針に基づいて、今後もそのための体制の整備に努めてまいります。

当社は、通常のラインとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口を設けるとの基本方針に基づいて、「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。この「コンプライアンス・ホットライン」につきましては、同運用規程が制定されており、通報者のプライバシー保護や不利益取扱の禁止等が定められております。

当社は、法務リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法及び関係法令並びに東京証券取引所規則への適合性を確保するため、内部統制委員会の下にある財務報告統制部会を統括組織として十分な体制を構築するとの基本方針に基づいて、今後も、その整備に努めてまいります。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する社内規程を整備して責任部署を定めるとの基本方針に基づいて、「文書規程」「学研グループ営業秘密管理規程」「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を整備し、この定めに従うこととしております。

当社は、取締役または監査役が求めたときは、いつでも当該情報を閲覧できるようにするとの基本方針の下に、上記(2)の社内規程の定め等に基づき、かかる体制の整備に努めております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に係る社内規程及び組織を整備するとの基本方針に基づいて、「リスク管理基本規程」を定め、リスクの管理にあたる統括組織として、内部統制委員会の下に、各種リスクの評価及び対応並びにコントロールを検討・実施するリスク管理部会を設置しております。

当社は、事業上のリスクとして認識している各種リスクのカテゴリーごとに、具体的に有効な管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、その整備に努めております。なお、事業上の各種リスクのうち個人情報に関わるリスクについては内部統制委員会の下にあるコンプライアンス部会が、また、コンピュータ・システムの利用に関わるリスクについては同じく情報セキュリティ部会が、それぞれ中心となって対応することとしております。

当社は、リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則1ヶ月に一度開催し、経営の基本方針の決定及びグループ各社の重要決定事項の承認を行うとともに、取締役の職務執行を監督するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

取締役社長は全業務を統括し、専務取締役がこれを補佐し、その他の社内取締役全員がグループ全体の戦略策定を担当し、効率性確保に努めるとの基本方針に基づいて体制の整備に努めております。

取締役会の決定した戦略方針に基づき、当社の執行役員がグループ会社の取締役に就任して業務執行を行い、戦略実現に努めております。

内部統制の実施状況を検証するために、業務監査室(提出日現在2名)は「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を取締役社長及び監査役会に対して報告するとの基本方針に基づいて、業務監査室において有効な内部監査が行われるように努めております。

内部統制システムを含む当社のガバナンスの状況について、半期に一度、第三者機関であるガバナンス評価委員会(当社の社外取締役1名、社外監査役2名と、弁護士・公認会計士各1名により構成)に報告し、取締役社長に対して評価結果の答申をいただくとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務執行の効率性と公正性を確保するため、当社がグループ会社に対して有効かつ適正なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、当社の執行役員がグループ会社の取締役に就任するほか、当社監査役が主要会社の監査役を兼務し、さらに、一定の経営上の重要事項に関しては、「学研グループ会社管理規程」に基づき、持株会社である当社の承認手続を要することとするなど、体制の整備に努めております。

当社グループの業務執行の効率性と公正性を確保し、当社がグループ会社に対して有効かつ適正なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、グループ社長会またはグループ役員会を四半期に一度開催するほか、出版・パーソナルデザイングループ会議、教育・福祉系サービスグループ会議、シェアードサービスグループ会議に当社取締役がオブザーバー参加しております。

グループ会社を上記(1)で述べたコンプライアンス体制に編入するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(6) 監査役の監査環境に係る体制

監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として監査役会事務局を設け、監査役の職務の補助に当たらせることとし、当該使用人の人事異動及び考課については、あらかじめ監査役会の同意を要することとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人は、当該会議等の場において下記の事項につき監査役に報告する等、監査役による監査の効率性の確保に努めるとの基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。

取締役会で決議された事項
毎月の経営状況として重要な事項
会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
内部監査状況及びリスク管理に関する委員会の活動状況

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と会計監査人との信頼関係を基礎とする相互の協力・連携を確保するとの基本方針に基づいて、監査の品質向上と効率化に努めております。

また、監査役と、業務監査室・内部統制室・財務戦略室・グループ会社監査役との連携を確保することを目的として、情報交換会を定期的開催し、各部門が行った評価結果を利用して監査を行う等、具体的な体制の整備に努めております。

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、上記の内部統制基本方針(1) を定めておりますが、かかる考え方を実現するための取組みについての整備状況は、次のとおりです。

- (1) 反社会的勢力への対応を検討、実施する統括組織をリスク管理部会とし、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に努めております。
- (2) 反社会的勢力からの不当要求等への対応については、外部の専門機関（弁護士、警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会など）との連携により実施する体制を整えており、今後も、その一層の充実に努めてまいります。
- (3) 反社会的勢力への対応については、「コンプライアンス・コード」に「反社会的勢力との関係断絶」という項目を設けており、当社グループの全従業員を対象とするコンプライアンス研修を通じて、その周知徹底を図っております。

4. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく監査について、新日本有限責任監査法人と契約しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は、継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員 星野正司（2年）、原科博文（2年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士9名 その他13名

5. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項の定める限度まで限定する契約を締結しております。

6. 取締役の定数と選任決議の要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和するものであります。

8. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

9. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

〔2〕リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス態勢の強化・確立を目的とし、コンプライアンス部会を設置し、定期的にコンプライアンス態勢強化のために、各部署にコンプライアンス担当者を配置し、倫理規定を定め、定期的に研修やコンプライアンス定着度調査を実施しております。コンプライアンスに関する相談報告窓口（ホットライン）を、社内と社外（法律事務所）に設置し、リスク情報管理に備えております。

また、個人情報保護法についての当社の考え方は、当社商品、サービスの企画、制作販売などのあらゆる過程において、多くの個人情報に接しており、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、法令の遵守はもとより当社として、規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、その保護に万全を尽すよう努力しております。

その他社内人権問題研修推進委員会は人権問題への積極的な取り組みを、リスク管理部会は自然的リスクも含めた広義のリスクマネジメントの推進を、情報セキュリティ部会については、情報セキュリティポリシーの遵守状況について審議しております。

〔3〕役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 12名 128百万円

監査役の年間報酬総額 4名 24百万円

なお、取締役等の選任方法、報酬の決定方法、その他取締役会の機能強化等については、顧問弁護士事務所の方針や態勢について相談、または助言をいただきながら、今後も継続して重要な経営課題として検討してまいります。

〔4〕買収防衛に関する事項

当社は、大規模買付ルール（買収防衛策）の改正および継続について、平成21年5月15日開催の取締役会において決議し、同年6月25日開催の第63回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。本ルールの改正および継続につきましては、当社社外取締役1名及び社外監査役2名を含む特別委員5名全員から同意を得ております。なお、現在、当社が買収提案を受けている事実はございません。

1. 大規模買付ルール改正の理由

近時、わが国資本市場において、株主、投資家等に対する十分な情報開示がなされることなく、大規模な株式の買付けがなされ、結果として対象会社の企業価値および株主共同の利益を損なう可能性が十分生じ得る状況となっております。

当社取締役会は、当社に対し買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断については、その時点における株主の皆様が委ねられるべきで、そのような場合、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に必要であると考えます。

当社は、平成18年3月20日に大規模買付ルールを導入し、平成19年6月26日付で一部改正を行い、導入を継続しておりますが、その後、平成20年6月30日付で企業価値研究会から「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」（以下「買収防衛策の在り方」といいます。）が公表され、また、株券の電子化その他の法改正が行われたことを踏まえ、平成21年6月25日付でさらに一部の改正を行いました。

本ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案者の提案を検討するために必要な情報と相当の期間を確保することで、株主の皆様が当該提案に関し、適切な判断を行えるようにし、またその機会を確保すること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損することとなる株式等の大量買付けを阻止することを目的としております。

2. 大規模買付ルールの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則ならびに企業価値研究会が平成20年6月30日公表した近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方を充足しております。

(2) 株主意思を重視するものであること

本ルールの改正は、株主総会において、株主の皆様のご承認を得ることを条件としております。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様が情報開示することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(4) 合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の解任要件を加重しておりませんので、本ルールはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

3. 大規模買付ルールの改正および継続の手続

本ルールの改正は、株主総会において、株主の皆様のご承認を得ることを条件とします。そして、その有効期間は2年（但し、平成21年6月25日開催の第63回定時株主総会において決算期変更にかかる定款変更議案が承認可決されたため、当該期間については1年6ヶ月）とし、有効期間満了後は、以後の定時株主総会以降2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。

〔5〕環境問題への取り組み

当社は、2003年12月に「環境憲章」「環境方針」を制定し、事業活動における環境負荷低減に取り組んでまいりました。

2004年には、環境の国際規格ISO14001の認証を取得し、以来、同規格に準拠した環境マネジメントシステムのもと、オフィス活動では「OA紙使用枚数節減」「電力使用量節減」「廃棄物削減」、本業では「環境教育関連事業の推進」「環境に配慮した商品製作推進」等に取り組み、順調に成果をあげてまいりました。

2009年10月1日の持ち株会社制への移行による分社化を機に、同じく2004年にISO14001認証取得済の(株)学研ロジスティクス、および学研ビル内に本社を置くグループ会社を含め、学研グループとして統合環境マネジメントシステムを構築いたしました。これによりグループ一丸となって、より大きな環境配慮活動に積極的に取り組み、持続可能な事業活動を推進してまいります。

なお、2010年ISO14001の拡大更新審査を受け、グループ統合環境マネジメントシステムの認証を取得する予定です。

[学研グループ環境憲章]

学研グループは、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切にする心」を育むとともに、自らの企業活動においても、環境保全に向けて積極的に取り組みます。

環境方針

学研グループは以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- ・環境教育・啓発に関する事業を推進いたします。
- ・資源を効率的に使用し、環境負荷の少ない事業活動に努めます。
- ・環境目的・目標を設定し、その結果を見直し、継続的改善に努めます。
- ・環境関連法規、及びグループ各社が同意する関連の協定等を順守します。
- ・この方針を全要員に周知徹底させるとともに、一般にも公開します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	64	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,734	12,532
受取手形及び売掛金	23,432	14,847
商品及び製品	11,097	10,471
仕掛品	1,551	1,769
原材料及び貯蔵品	106	98
繰延税金資産	82	69
その他	962	1,150
貸倒引当金	75	82
流動資産合計	49,892	40,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,323	2 4,362
減価償却累計額	1,512	4 1,595
建物及び構築物（純額）	2,811	2,767
機械装置及び運搬具	108	105
減価償却累計額	84	4 86
機械装置及び運搬具（純額）	23	18
土地	2 1,569	2 1,560
建設仮勘定	23	427
その他	2,278	2,208
減価償却累計額	1,319	4 1,191
その他（純額）	958	1,017
有形固定資産合計	5,385	5,790
無形固定資産		
のれん	3 918	3 865
その他	440	595
無形固定資産合計	1,359	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,923	1, 2 6,521
長期貸付金	117	114
繰延税金資産	93	75
差入保証金	3,196	3,237
その他	1,718	1,549
貸倒引当金	633	532
投資その他の資産合計	10,415	10,967
固定資産合計	17,160	18,218
資産合計	67,052	59,075

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,970	7,797
短期借入金	602	702
1年内償還予定の社債	2 1,100	2 1,120
1年内返済予定の長期借入金	2 420	2 254
未払法人税等	446	321
繰延税金負債	11	-
賞与引当金	918	935
返品調整引当金	1,984	974
ポイント引当金	5	7
その他	5,001	4,286
流動負債合計	20,462	16,400
固定負債		
社債	2 50	2 20
長期借入金	2 1,096	2 951
長期未払金	997	662
長期預り保証金	2,787	2,692
退職給付引当金	6,184	6,330
事業整理損失引当金	711	299
繰延税金負債	6	13
その他	7	6
固定負債合計	11,840	10,975
負債合計	32,302	27,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,077	16,232
利益剰余金	440	2,808
自己株式	56	58
株主資本合計	35,818	31,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,383	419
為替換算調整勘定	168	146
評価・換算差額等合計	1,552	565
新株予約権	68	100
少数株主持分	414	441
純資産合計	34,749	31,698
負債純資産合計	67,052	59,075

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	77,887	33,104
売上原価	4 47,605	4 23,267
売上総利益	30,281	9,836
返品調整引当金繰入額	64	-
返品調整引当金戻入額	-	1,005
差引売上総利益	30,217	10,842
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,498	1,321
運賃	1,507	270
広告宣伝費	3,384	1,497
業務委託費	3,309	1,038
賃借料	2,571	1,412
従業員給料及び手当	5,021	2,429
従業員賞与	968	183
賞与引当金繰入額	511	548
退職給付費用	640	399
貸倒引当金繰入額	99	9
減価償却費	994	160
その他	8,208	4,185
販売費及び一般管理費合計	30,716	13,455
営業損失()	499	2,613
営業外収益		
受取利息	27	3
受取配当金	144	89
負ののれん償却額	44	49
雑収入	148	76
営業外収益合計	364	218
営業外費用		
支払利息	109	44
不動産賃貸費用	80	-
株式関連費用	-	60
雑損失	219	121
営業外費用合計	409	226
経常損失()	544	2,621

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 10,903	1 0
投資有価証券売却益	-	13
補助金収入	-	13
その他	17	4
特別利益合計	10,920	31
特別損失		
固定資産除売却損	2 352	2 41
投資有価証券評価損	1,208	316
関係会社株式評価損	0	-
減損損失	3 2,427	3 54
事業整理損失引当金繰入額	1,163	-
のれん一括償却額	247	-
特別退職金	1,330	-
その他	1,118	25
特別損失合計	7,848	437
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,527	3,027
法人税、住民税及び事業税	279	168
法人税等調整額	8	26
法人税等合計	270	194
少数株主利益	29	27
当期純利益又は当期純損失()	2,227	3,249

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
前期末残高	17,499	17,077
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	422	845
新株の発行（新株予約権の行使）	1	-
当期変動額合計	421	845
当期末残高	17,077	16,232
利益剰余金		
前期末残高	1,716	440
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,227	3,249
連結範囲の変動	69	-
当期変動額合計	2,157	3,249
当期末残高	440	2,808
自己株式		
前期末残高	49	56
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
自己株式の取得	9	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	56	58
株主資本合計		
前期末残高	34,090	35,818
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	422	845
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,227	3,249
新株の発行（新株予約権の行使）	3	-
自己株式の取得	9	2
連結範囲の変動	69	-
当期変動額合計	1,728	4,096
当期末残高	35,818	31,722

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424	1,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,807	964
当期変動額合計	1,807	964
当期末残高	1,383	419
為替換算調整勘定		
前期末残高	71	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	21
当期変動額合計	97	21
当期末残高	168	146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352	1,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,904	986
当期変動額合計	1,904	986
当期末残高	1,552	565
新株予約権		
前期末残高	37	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	32
当期変動額合計	30	32
当期末残高	68	100
少数株主持分		
前期末残高	100	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	27
当期変動額合計	313	27
当期末残高	414	441
純資産合計		
前期末残高	34,581	34,749
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	422	845
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,227	3,249
新株の発行（新株予約権の行使）	3	-
自己株式の取得	9	2
連結範囲の変動	69	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,560	1,045
当期変動額合計	167	3,050
当期末残高	34,749	31,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,527	3,027
減価償却費	1,394	366
減損損失	2,427	54
のれん償却額	44	54
のれん一括償却額	247	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	10,550	40
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,198	302
引当金の増減額(は減少)	300	1,322
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	121	-
受取利息及び受取配当金	172	93
支払利息	109	44
売上債権の増減額(は増加)	360	8,586
たな卸資産の増減額(は増加)	241	417
その他の資産の増減額(は増加)	44	178
仕入債務の増減額(は減少)	1,756	2,174
未払消費税等の増減額(は減少)	330	555
その他の負債の増減額(は減少)	881	161
その他	267	73
小計	4,166	2,426
利息及び配当金の受取額	172	94
利息の支払額	138	45
法人税等の支払額	60	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,193	2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,616	145
定期預金の払戻による収入	1,574	105
担保預金の解約による収入	-	150
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,641	1,302
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,810	1
投資有価証券の取得による支出	1,959	10
投資有価証券の売却による収入	121	59
差入保証金の差入による支出	1,510	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	835	-
その他	191	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,133	1,056

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,005	99
長期借入れによる収入	15	-
長期借入金の返済による支出	4,283	311
新株予約権の発行による収入	34	-
少数株主への払戻による支出	99	-
自己株式の取得による支出	9	2
配当金の支払額	423	845
社債の償還による支出	70	10
その他	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,831	1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	19
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,027	14
現金及び現金同等物の期首残高	7,228	12,446
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	190	106
現金及び現金同等物の期末残高	12,446	12,354

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社</p> <p>(株)学研エリオン (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファンホールディングス (株)学研メソッド (株)学研トイズ (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)学研エリアマーケット (株)タートルスタディスタッフ (株)ホットライン (株)秀文社 WASEDA SINGAPORE PTE.LTD. (株)学研ココファン (株)学研ココファン・ナーサリー (株)学研ココファンスタッフ (株)創造学園 (株)早稲田スクール 福島ベストスタディ(株) (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー (株)学研データサービス (株)学研R & C (株)学研ゼミナール</p> <p>(株)学研ココファンは平成20年5月15日に設立、(株)学研ココファン・ナーサリー及び(株)学研ココファンスタッフは平成20年5月19日に設立、(株)創造学園は平成21年1月13日に株式を取得、(株)早稲田スクールは平成21年1月21日に株式を取得、福島ベストスタディ(株)は平成21年2月17日に設立し、6社とも連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>(株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファンホールディングス (株)学研メソッド (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)学研エリアマーケット (株)タートルスタディスタッフ (株)ホットライン (株)秀文社 WASEDA SINGAPORE PTE.LTD. (株)学研ココファン (株)学研ココファン・ナーサリー (株)学研ココファンスタッフ (株)創造学園 (株)早稲田スクール 福島ベストスタディ(株) (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー (株)学研データサービス (株)学研R & C (株)学研ゼミナール</p> <p>(株)学研エリオン及び(株)学研トイズは平成21年4月24日に清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>また、(株)エーエムエス、(株)学研イーピーオー、(株)学研データサービス、(株)学研R & C、(株)学研ゼミナールは当連結会計年度末より重要性が増したため、5社とも連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)学研ジー・アイ・シーは平成20年5月20日、(株)パーゴルフ・オンラインは平成20年8月26日、(株)アドモコ及び(株)アドマガは平成20年11月28日に清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、(株)学研ココファンは、平成20年7月1日付で、(株)学研ココファンホールディングスに、(株)学研ネットワークサービスは、平成20年5月27日付で(株)学研データサービスに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)プラッツアーティスト (株)学研教育みらい</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)プラッツアーティスト (株)学研教育みらい (株)パーゴルフ・プラス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。 持分法適用関連会社でありました(株)S Gラボは平成20年 9月24日に当社保有株式の一部を譲渡したため、第2 四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 北京中青学研教育科技発展有限公司他 5 社 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社(株)学研こどもの森他 3 社の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち学研(香港)有限公司及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 製品 総平均法 c 原材料・貯蔵品 先入先出法 d 仕掛品 個別法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 北京中青学研教育科技発展有限公司他 5 社 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社(株)G L G物流サービス他 2 社の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち学研(香港)有限公司及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は 6月30日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 同左 b 製品 同左 c 原材料・貯蔵品 同左 d 仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。 販売促進用の学習塾のポイントカードの使用による販売促進費の発生に備え、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 不採算事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,975百万円、1,794百万円、159百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「売上割引」は重要性が乏しいため、「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「売上割引」の金額は12百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 66百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,899百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 885百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 608百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 133百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定社債 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 932百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 50百万円</p> <p>また、定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>3 「のれん」及び「負ののれん」の表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 1,310百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 391百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 918百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,909百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 874百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 608百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 111百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債 1,020百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 814百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 20百万円</p> <p>3 「のれん」及び「負ののれん」の表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 1,208百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 342百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 865百万円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)																																																																																							
<p>1 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区等</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物附属設備、構築物、機械装置、運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産、長期前払費用及び未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、収益性が低下している事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、資産グループを事業用資産、共用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能額の算定方法) 当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	269百万円	その他	25百万円	無形固定資産		その他	57百万円	計	352百万円	場所	用途	種類	東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、構築物、機械装置、運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産、長期前払費用及び未経過リース料	同上	共用資産	ソフトウェア	有形固定資産		建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	25百万円	無形固定資産		ソフトウェア	2,350百万円	その他	13百万円	投資その他の資産		長期前払費用	5百万円	その他		未経過リース料	4百万円	計	2,427百万円	売上原価	803百万円	<p>1 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区等</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、土地、ソフトウェア、その他の無形固定資産、及び未経過リース料</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、収益性が低下している事業用資産について減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、資産グループを事業用資産、共用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能額の算定方法) 当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に準じる評価額により評価し、その他については帳簿価額的全額を回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を計上しております。</p> <p>4 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	23百万円	その他	3百万円	無形固定資産		その他	13百万円	計	41百万円	場所	用途	種類	東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、土地、ソフトウェア、その他の無形固定資産、及び未経過リース料	有形固定資産		建物及び構築物	10百万円	工具器具備品	20百万円	土地	8百万円	無形固定資産		ソフトウェア	12百万円	その他	0百万円	その他		未経過リース料	1百万円	計	54百万円	売上原価	866百万円
有形固定資産																																																																																								
建物及び構築物	269百万円																																																																																							
その他	25百万円																																																																																							
無形固定資産																																																																																								
その他	57百万円																																																																																							
計	352百万円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、構築物、機械装置、運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産、長期前払費用及び未経過リース料																																																																																						
同上	共用資産	ソフトウェア																																																																																						
有形固定資産																																																																																								
建物及び構築物	27百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																							
工具器具備品	25百万円																																																																																							
無形固定資産																																																																																								
ソフトウェア	2,350百万円																																																																																							
その他	13百万円																																																																																							
投資その他の資産																																																																																								
長期前払費用	5百万円																																																																																							
その他																																																																																								
未経過リース料	4百万円																																																																																							
計	2,427百万円																																																																																							
売上原価	803百万円																																																																																							
有形固定資産																																																																																								
建物及び構築物	23百万円																																																																																							
その他	3百万円																																																																																							
無形固定資産																																																																																								
その他	13百万円																																																																																							
計	41百万円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、土地、ソフトウェア、その他の無形固定資産、及び未経過リース料																																																																																						
有形固定資産																																																																																								
建物及び構築物	10百万円																																																																																							
工具器具備品	20百万円																																																																																							
土地	8百万円																																																																																							
無形固定資産																																																																																								
ソフトウェア	12百万円																																																																																							
その他	0百万円																																																																																							
その他																																																																																								
未経過リース料	1百万円																																																																																							
計	54百万円																																																																																							
売上原価	866百万円																																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085	-	-	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,277	44,322	12,000	256,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,322株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 12,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						68
合計							68

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	845	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085	-	-	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,599	11,843	-	268,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,843株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						100
合計							100

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	845	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	211	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,446百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱創造学園(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱創造学園株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱創造学園の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱創造学園取得による支出</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>㈱早稲田スクール(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱早稲田スクール株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱早稲田スクールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱早稲田スクール取得による支出</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,734百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	287百万円	現金及び現金同等物	12,446百万円	流動資産	1,284百万円	固定資産	554百万円	のれん	853百万円	流動負債	891百万円	固定負債	136百万円	少数株主持分	243百万円	㈱創造学園株式の取得価額	1,421百万円	㈱創造学園の現金及び現金同等物	1,154百万円	差引: ㈱創造学園取得による支出	267百万円	流動資産	311百万円	固定資産	1,528百万円	のれん	417百万円	流動負債	424百万円	固定負債	959百万円	少数株主持分	136百万円	㈱早稲田スクール株式の取得価額	736百万円	㈱早稲田スクールの現金及び現金同等物	168百万円	差引: ㈱早稲田スクール取得による支出	568百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,532百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,354百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	12,532百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	177百万円	現金及び現金同等物	12,354百万円
現金及び預金	12,734百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	287百万円																																																
現金及び現金同等物	12,446百万円																																																
流動資産	1,284百万円																																																
固定資産	554百万円																																																
のれん	853百万円																																																
流動負債	891百万円																																																
固定負債	136百万円																																																
少数株主持分	243百万円																																																
㈱創造学園株式の取得価額	1,421百万円																																																
㈱創造学園の現金及び現金同等物	1,154百万円																																																
差引: ㈱創造学園取得による支出	267百万円																																																
流動資産	311百万円																																																
固定資産	1,528百万円																																																
のれん	417百万円																																																
流動負債	424百万円																																																
固定負債	959百万円																																																
少数株主持分	136百万円																																																
㈱早稲田スクール株式の取得価額	736百万円																																																
㈱早稲田スクールの現金及び現金同等物	168百万円																																																
差引: ㈱早稲田スクール取得による支出	568百万円																																																
現金及び預金	12,532百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	177百万円																																																
現金及び現金同等物	12,354百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)				
1 借主側 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 借主側 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,006	290	-	715	機械装置 及び運搬具	856	344	-	512
その他	781	425	4	351	その他	483	336	5	141
合計	1,787	716	4	1,066	合計	1,339	680	5	653
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 340百万円					1年以内 251百万円				
1年超 826百万円					1年超 479百万円				
合計 1,166百万円					合計 730百万円				
リース資産減損勘定期末残高 4百万円					リース資産減損勘定期末残高 3百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 397百万円					支払リース料 160百万円				
減価償却費相当額 341百万円					リース資産減損勘定の取崩額 1百万円				
支払利息相当額 59百万円					減価償却費相当額 138百万円				
減損損失 4百万円					支払利息相当額 20百万円				
					減損損失 1百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				
1年以内 1,460百万円					1年以内 1,564百万円				
1年超 12,911百万円					1年超 12,224百万円				
合計 14,371百万円					合計 13,789百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	765	1,065	299
	債券	10	10	0
	その他	-	-	-
	小計	775	1,075	299
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	5,454	3,846	1,608
	債券	-	-	-
	その他	405	325	79
	小計	5,859	4,171	1,687
合計		6,635	5,247	1,388

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
80	9	-

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	492
その他	117

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債権				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
その他有価証券 債権				
国債・地方債等	10	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	10	-	-	-
合計	10	-	-	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,126	2,578	451
	債券	10	10	0
	その他	204	219	14
	小計	2,341	2,807	465
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	3,753	2,894	858
	債券	-	-	-
	その他	193	161	32
	小計	3,947	3,056	890
合計		6,288	5,863	425

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
48	13	-

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	492
その他	103

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年9月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債権				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
その他有価証券 債権				
国債・地方債等	10	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	10	-	-	-
合計	10	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引) 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																												
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,863百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,378百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,484百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,972百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,184百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	12,863百万円	年金資産	3,378百万円	未積立退職給付債務	9,484百万円	会計基準変更時差異の未処理額	872百万円	未認識数理計算上の差異	2,972百万円	未認識過去勤務債務	545百万円	退職給付引当金	6,184百万円	勤務費用(注)	510百万円	利息費用	249百万円	期待運用収益	103百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	315百万円	過去勤務債務の費用処理額	108百万円	退職給付費用	1,008百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		1.9%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,486百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,709百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,330百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	12,486百万円	年金資産	3,777百万円	未積立退職給付債務	8,709百万円	会計基準変更時差異の未処理額	800百万円	未認識数理計算上の差異	2,049百万円	未認識過去勤務債務	470百万円	退職給付引当金	6,330百万円	勤務費用(注)	255百万円	利息費用	94百万円	期待運用収益	25百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	72百万円	数理計算上の差異の費用処理額	274百万円	過去勤務債務の費用処理額	54百万円	退職給付費用	617百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		1.5%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年
退職給付債務(注)	12,863百万円																																																																																												
年金資産	3,378百万円																																																																																												
未積立退職給付債務	9,484百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	872百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,972百万円																																																																																												
未認識過去勤務債務	545百万円																																																																																												
退職給付引当金	6,184百万円																																																																																												
勤務費用(注)	510百万円																																																																																												
利息費用	249百万円																																																																																												
期待運用収益	103百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	315百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	108百万円																																																																																												
退職給付費用	1,008百万円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		1.5%																																																																																											
期待運用収益率		1.9%																																																																																											
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											
退職給付債務(注)	12,486百万円																																																																																												
年金資産	3,777百万円																																																																																												
未積立退職給付債務	8,709百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	800百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,049百万円																																																																																												
未認識過去勤務債務	470百万円																																																																																												
退職給付引当金	6,330百万円																																																																																												
勤務費用(注)	255百万円																																																																																												
利息費用	94百万円																																																																																												
期待運用収益	25百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	72百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	274百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																																																																												
退職給付費用	617百万円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		1.5%																																																																																											
期待運用収益率		1.5%																																																																																											
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 34百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名	当社取締役11名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株	普通株式 128,000株
付与日	平成19年5月22日	平成20年5月27日
権利確定条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日	平成20年6月1日～平成50年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	128,000
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	128,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	122,000	-
権利確定(株)	-	128,000
権利行使(株)	12,000	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	110,000	128,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日
権利行使価格(円)	1円	1円
行使時平均株価(円)	279.00円	-
付与日における公正な評価単価(円)	308.13円	270.64円

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 40.3%

付与日から満期日までの期間と同期間の株価データにより算定しています。

予想残存期間 7年1ヵ月

予想残存期間は、権利行使価格が割安であるため、権利行使開始日までと推定して見積っております。

予想配当 4円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.5%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 32百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 5月 7日	平成20年 5月 9日	平成21年 4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名	当社取締役11名	当社取締役10名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株	普通株式 128,000株	普通株式 198,000株
付与日	平成19年 5月22日	平成20年 5月27日	平成21年 5月27日
権利確定条件	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>	<p>割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。</p> <p>なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月 1日 ~ 平成49年 5月31日	平成20年 6月 1日 ~ 平成50年 5月31日	平成21年 6月 1日 ~ 平成51年 5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	198,000
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	198,000
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	110,000	128,000	-
権利確定(株)	-	-	198,000
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	110,000	128,000	198,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日
権利行使価格(円)	1円	1円	1円
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	308.13円	270.64円	163.47円

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 49.0%

付与日から満期日までの期間と同期間の株価データにより算定しています。

予想残存期間 4年5ヵ月

予想残存期間は、権利行使価格が割安であるため、権利行使開始日までと推定して見積っております。

予想配当 4円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.7%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,344百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,450百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	5,344百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,547百万円	賞与引当金	378百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	39百万円	投資有価証券評価損否認額	443百万円	たな卸資産関係	917百万円	関係会社事業整理引当金	289百万円	会員権評価損	81百万円	固定資産評価損	1,300百万円	有価証券評価差額	564百万円	その他	544百万円	繰延税金資産小計	12,450百万円	評価性引当額	12,223百万円	繰延税金資産合計	226百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円	その他	45百万円	繰延税金負債合計	68百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	158百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,537百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,587百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,157百万円	退職給付引当金	2,537百万円	賞与引当金	348百万円	貸倒引当金	23百万円	投資有価証券評価損	487百万円	たな卸資産関係	1,068百万円	関係会社事業整理引当金	122百万円	会員権評価損	83百万円	固定資産評価損	1,115百万円	有価証券評価差額	172百万円	その他	470百万円	繰延税金資産小計	9,587百万円	評価性引当額	9,409百万円	繰延税金資産合計	177百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円	その他	22百万円	繰延税金負債合計	45百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	131百万円
繰越欠損金	5,344百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,547百万円																																																																								
賞与引当金	378百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	39百万円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	443百万円																																																																								
たな卸資産関係	917百万円																																																																								
関係会社事業整理引当金	289百万円																																																																								
会員権評価損	81百万円																																																																								
固定資産評価損	1,300百万円																																																																								
有価証券評価差額	564百万円																																																																								
その他	544百万円																																																																								
繰延税金資産小計	12,450百万円																																																																								
評価性引当額	12,223百万円																																																																								
繰延税金資産合計	226百万円																																																																								
全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円																																																																								
その他	45百万円																																																																								
繰延税金負債合計	68百万円																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	158百万円																																																																								
繰越欠損金	3,157百万円																																																																								
退職給付引当金	2,537百万円																																																																								
賞与引当金	348百万円																																																																								
貸倒引当金	23百万円																																																																								
投資有価証券評価損	487百万円																																																																								
たな卸資産関係	1,068百万円																																																																								
関係会社事業整理引当金	122百万円																																																																								
会員権評価損	83百万円																																																																								
固定資産評価損	1,115百万円																																																																								
有価証券評価差額	172百万円																																																																								
その他	470百万円																																																																								
繰延税金資産小計	9,587百万円																																																																								
評価性引当額	9,409百万円																																																																								
繰延税金資産合計	177百万円																																																																								
全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円																																																																								
その他	22百万円																																																																								
繰延税金負債合計	45百万円																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	131百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響等</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.9%	住民税均等割	4.5%	受取配当金等の永久益金不算入	1.1%	のれん償却額	3.3%	評価性引当額に係わる影響等	38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率については、税金等調整前当期純損失の計上により、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	2.9%																																																																								
住民税均等割	4.5%																																																																								
受取配当金等の永久益金不算入	1.1%																																																																								
のれん償却額	3.3%																																																																								
評価性引当額に係わる影響等	38.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,075	11,845	4,709	3,352	11,964	18,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	32	2	28	200	67
計	16,089	11,878	4,712	3,381	12,165	18,724
営業費用	15,032	12,106	4,792	3,861	11,379	19,795
営業利益又は営業損失()	1,056	227	79	480	785	1,070
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	9,040	6,498	2,557	2,533	12,079	11,585
減価償却費	309	119	56	28	325	281
減損損失	232	287	112	63	686	596
資本的支出	512	318	127	78	769	666

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,281	77,887		77,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,491	3,837	(3,837)	
計	14,773	81,724	(3,837)	77,887
営業費用	15,264	82,231	(3,844)	78,386
営業利益又は営業損失()	490	506	7	499
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出				
資産	6,657	50,951	16,100	67,052
減価償却費	274	1,396	(2)	1,394
減損損失	449	2,427		2,427
資本的支出	590	3,063	(5)	3,057

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業.....雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売

就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から早期に適用し

ております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（15,233百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

7 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,295	33,919	19,259	158	9,254	77,887		77,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36	283	14		3,646	3,980	(3,980)	
計	15,332	34,203	19,273	158	12,900	81,867	(3,980)	77,887
営業費用	16,344	34,336	18,208	482	13,002	82,374	(3,987)	78,386
営業利益又は 営業損失()	1,012	133	1,065	324	102	506	7	499
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	10,975	26,526	9,434	106	3,909	50,951	16,100	67,052
減価償却費	180	753	324	32	104	1,396	(2)	1,394
減損損失	407	1,642	290	32	53	2,427		2,427
資本的支出	464	1,793	567	60	177	3,063	(5)	3,057

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・
教材等の代理店販売
- (2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業...デジタル配信等
- (5) その他事業.....デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,877	4,553	1,625	1,064	4,122	7,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	27	8	36	170	33
計	9,878	4,581	1,633	1,101	4,293	7,279
営業費用	9,972	5,151	2,094	1,228	4,636	8,094
営業利益又は営業損失()	94	570	460	127	343	815
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	9,280	3,773	1,338	1,890	11,286	8,748
減価償却費	167	19	12	4	50	57
減損損失	21	6	0	7	0	0
資本的支出	189	38	6	4	75	73

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,616	33,104		33,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	1,822	(1,822)	
計	6,160	34,926	(1,822)	33,104
営業費用	6,378	37,556	(1,838)	35,717
営業利益又は営業損失()	218	2,629	16	2,613
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出				
資産	7,186	43,502	15,572	59,075
減価償却費	54	367	(0)	366
減損損失	18	54		54
資本的支出	642	1,030	(0)	1,029

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業.....雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,353百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	324円19銭	1株当たり純資産額	294円79銭
1株当たり当期純利益	21円7銭	1株当たり当期純損失	30円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円2銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,749	31,698
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	482	542
（うち新株予約権）(百万円)	(68)	(100)
（うち少数株主持分）(百万円)	(414)	(441)
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,266	31,156
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	256	268
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	105,701	105,689

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,227	3,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,227	3,249
期中平均株式数(千株)	105,720	105,695
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	220	-
（うち新株予約権）(千株)	(220)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		第1回新株予約権の数 110個 第2回新株予約権の数 128個 第3回新株予約権の数 198個 なお、概要は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1)会社分割による持株会社の設立

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、平成21年10月1日をもって会社分割の方法により、持株会社制に移行することを承認可決いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

(1) 戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

(2) 企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

(3) 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、社会人教育や高齢者福祉等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的に様々なプラットフォームや新チャネルへの事業展開を推進します。

2. 会社分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

教室・塾事業、暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業、学び・児童出版の製作および販売事業、市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業、市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業、グループの製作・資材調達に係る機能、グループの経理・人事および情報システム等に係る機能、グループの総務業務等に係る機能、園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業、家庭学習教材等の訪問販売事業、医療・看護出版物の製作および販売事業。

(2) 分割する部門の経営成績(平成21年3月期)

分割する事業部門	分割する事業部門の売上高 (a)	当社実績 (b)	比率 (a / b)
教室・塾事業	9,350百万円	61,853百万円	15.1%
暮らし・教養・エンタメ出版事業 1	20,691百万円	61,853百万円	33.4%
学び・児童出版事業 1	11,491百万円	61,853百万円	18.6%
園・学校事業	16,423百万円	61,853百万円	26.6%
家庭訪問販売事業	2,762百万円	61,853百万円	4.5%
医療・看護出版事業 1	1,132百万円	61,853百万円	1.8%

1 「市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業」および「市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業」を含みます。

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(平成21年3月31日現在)

教室・塾事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,045百万円	流動負債	472百万円
固定資産	4,093百万円	固定負債	460百万円
合計	5,138百万円	合計	932百万円

暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,779百万円	流動負債	4,263百万円
固定資産	52百万円	固定負債	985百万円
合計	9,831百万円	合計	5,248百万円

学び・児童出版の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	12,732百万円	流動負債	4,309百万円
固定資産	88百万円	固定負債	1,280百万円
合計	12,820百万円	合計	5,589百万円

市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	323百万円	流動負債	80百万円
固定資産	4百万円	固定負債	182百万円
合計	327百万円	合計	262百万円

市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16百万円	流動負債	1百万円
固定資産	- 百万円	固定負債	- 百万円
合計	16百万円	合計	1百万円

グループの製作、資材調達に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	261百万円	流動負債	- 百万円
固定資産	4百万円	固定負債	225百万円
合計	265百万円	合計	225百万円

グループの経理、人事および情報システム等に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	830百万円	流動負債	72百万円
固定資産	68百万円	固定負債	786百万円
合計	898百万円	合計	858百万円

グループの総務業務等に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	42百万円	流動負債	45百万円
固定資産	58百万円	固定負債	15百万円
合計	100百万円	合計	60百万円

園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	10,689百万円	流動負債	2,081百万円
固定資産	324百万円	固定負債	2,883百万円
合計	11,013百万円	合計	4,964百万円

家庭学習教材等の訪問販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,048百万円	流動負債	743百万円
固定資産	26百万円	固定負債	672百万円
合計	3,074百万円	合計	1,415百万円

医療・看護出版物の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	736百万円	流動負債	148百万円
固定資産	-百万円	固定負債	121百万円
合計	736百万円	合計	269百万円

3. 会社分割の形態

(1) 新設分割

当社を分割会社とし、新設する株式会社学研エデュケーショナル、株式会社学研パブリッシング、株式会社学研教育出版、株式会社学研マーケティング、株式会社学研出版サービス、株式会社学研プロダクツサポート、株式会社学研ビジネスサポート、株式会社学研ファシリティサービスを新設分割設立会社とする新設分割です。

(2) 吸収分割

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社学研教育みらい、株式会社学研ネクスト(現 研秀出版株式会社)、株式会社学研メディカル秀潤社(現 株式会社秀潤社)を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

4. 会社分割に係る分割会社及び継承会社の概要

	分割会社 平成21年3月31日現在	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学習研究社 (平成21年10月1日付で株式会社学研ホールディングスに商号変更予定)	株式会社学研エデュケーショナル (新設)
(2) 主な事業内容	出版事業、教材関連事業、教室事業、 高齢者福祉・子育て支援事業、IT関連 事業他	教室・塾事業
(3) 設立年月日	昭和22年3月31日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 洋一郎	代表取締役社長 小野寺 哲也
(6) 資本金	18,357百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	105,958,085株	1,000株
(8) 純資産	34,749百万円(連結)	4,206百万円(単体) 1
(9) 総資産	67,052百万円(連結)	5,138百万円(単体) 1
(10) 負債額	32,302百万円(連結)	932百万円(単体) 1
(11) 従業員数	22名 2	56名 2
(12) 決算期	3月31日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド 19.81% 財団法人古岡奨学会 13.10% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.43% 凸版印刷株式会社 3.05% 株式会社廣済堂 3.02% 学研取引先持株会 2.95% 株式会社三井住友銀行 2.83% 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) 2.74% 株式会社明光ネットワークジャ パン 2.68% 大日本印刷株式会社 2.23%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研パブリッシング (新設)	株式会社学研教育出版 (新設)
(2) 主な事業内容	暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業	学び・児童出版の製作および販売事業
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 昭	代表取締役社長 矢崎 悦男
(6) 資本金	50百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	1,000株	1,000株
(8) 純資産	4,583百万円(単体) 1	7,231百万円(単体) 1
(9) 総資産	9,831百万円(単体) 1	12,820百万円(単体) 1
(10) 負債額	5,248百万円(単体) 1	5,589百万円(単体) 1
(11) 従業員数	211名 2	206名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研マーケティング (新設)	株式会社学研出版サービス (新設)
(2) 主な事業内容	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 勝彦	代表取締役社長 荒木 勝彦
(6) 資本金	50百万円	10百万円
(7) 発行済株式数	1,000株	200株
(8) 純資産	65百万円(単体) 1	15百万円(単体) 1
(9) 総資産	327百万円(単体) 1	16百万円(単体) 1
(10) 負債額	262百万円(単体) 1	1百万円(単体) 1
(11) 従業員数	51名 2	-名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研プロダクツサポート (新設)	株式会社学研ビジネスサポート (新設)
(2) 主な事業内容	グループの製作、資材調達に係る機能	グループの経理、人事および情報システム等に係る機能
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 英夫	代表取締役社長 工藤 徳治
(6) 資本金	30百万円	30百万円
(7) 発行済株式数	600株	600株
(8) 純資産	40百万円(単体) 1	40百万円(単体) 1
(9) 総資産	265百万円(単体) 1	898百万円(単体) 1
(10) 負債額	225百万円(単体) 1	858百万円(単体) 1
(11) 従業員数	25名 2	100名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	吸収分割承継会社 平成21年1月13日現在
(1) 商号	株式会社学研ファシリティーサービス (新設)	株式会社学研教育みらい
(2) 主な事業内容	グループの総務業務等に係る機能	教科書の製作および販売事業 (園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業を承継する)
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年1月13日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 英夫	代表取締役社長 鈴木 祥夫
(6) 資本金	30百万円	15百万円
(7) 発行済株式数	600株	300株
(8) 純資産	40百万円(単体) 1	15百万円(単体)
(9) 総資産	100百万円(単体) 1	15百万円(単体)
(10) 負債額	60百万円(単体) 1	-百万円(単体)
(11) 従業員数	35名 2	113名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学習研究社 100%

	吸収分割承継会社 平成21年3月31日現在	吸収分割承継会社 平成21年3月31日現在
(1) 商号	研秀出版株式会社	株式会社秀潤社
(2) 主な事業内容	高齢者向け生活雑貨の通信販売、生協ルートにおける書籍販売 (家庭学習教材等の訪問販売事業を承継する)	医療出版物の製作および販売事業 (医療・看護出版物の製作および販売事業を承継する)
(3) 設立年月日	昭和40年6月1日	昭和50年9月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都千代田区神田錦町三丁目5番1号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 碓 秀行	代表取締役社長 須摩 春樹
(6) 資本金	20百万円	32百万円
(7) 発行済株式数	40,000株	64,000株
(8) 純資産	99百万円(単体)	489百万円(単体)
(9) 総資産	207百万円(単体)	711百万円(単体)
(10) 負債額	107百万円(単体)	222百万円(単体)
(11) 従業員数	16名 2	45名 2
(12) 決算期	3月31日	3月31日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学習研究社 100%	株式会社学習研究社 100%

- 1 新設分割設立会社の純資産および総資産は、当社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。
- 2 従業員数は平成21年3月31日現在の従業員数を基礎として、分割及び承継の予定日である平成21年10月1日の予定従業員数を記載しております。
- 3 株式会社学研出版サービスにつきましては、本件分割の登記の効力が生じることを条件として、株式会社学研ホールディングスが保有する株式会社学研出版サービスの株式全部を株式会社学研マーケティングに譲渡する予定です。

5. 会社分割後の当社の状況

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社学研ホールディングス
(平成21年10月1日付で株式会社学習研究社から株式会社学研ホールディングスに商号を変更予定) |
| (2) 事業内容 | 持株会社、教育や科学に関する研究開発、教科書供給事業その他 |
| (3) 本店所在地 | 東京都品川区西五反田二丁目11番8号 |
| (4) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 遠藤 洋一郎 |
| (5) 資本金 | 18,357百万円 |
| (6) 決算期 | 9月30日 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(1)会社分割による持株会社への移行

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において承認されたとおり、平成21年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、当社は同日付で、「株式会社学習研究社」から「株式会社学研ホールディングス」へ社名を変更しております。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社学研ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割

結合後企業の名称	対象となった事業の名称
株式会社学研エデュケーショナル	教室・塾事業
株式会社学研パブリッシング	暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業
株式会社学研教育出版	学び・児童出版の製作および販売事業
株式会社学研マーケティング	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業
株式会社学研出版サービス	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
株式会社学研プロダクツサポート	グループの製作・資材調達に係る機能
株式会社学研ビジネスサポート	グループの経理・人事および情報システム等に係る機能
株式会社学研ファシリティサービス	グループの総務業務等に係る機能

当社を分割会社とし、下記の既存子会社へ事業を承継する吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業の名称
株式会社学研教育みらい	園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業
株式会社学研ネクスト	家庭学習教材等の訪問販売事業
株式会社学研メディカル秀潤社	医療・看護出版物の製作および販売事業

(3) 取引の目的を含む取引の概要

戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、社会人教育や高齢者福祉等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的に様々なプラットフォームや新チャンネルへの事業展開を推進します。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) 株式買取価格決定の申立て

当社は、平成21年6月25日開催の当社第63回定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として、当社の事業及び機能を11社に承継させる会社分割（以下「本会社分割」といいます。）を行い、持株会社に移行いたしました。

本会社分割のうち吸収分割について、平成21年9月30日付で本会社分割議案に反対した株主より会社法第785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、平成21年11月6日、下記のとおり、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 相手方 | ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）
リミテッド |
| 2. 申立てに係る株式数 | 20,997,000株
（平成21年3月末当社発行済株式総数の19.81%） |

なお、当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、本株式買取請求に係る買取資金の確保のため、特殊当座借越契約の締結を決議し、投資有価証券5,407百万円、定期預金330百万円を担保に供しております。

(3) 重要な事業からの撤退

当社は、平成21年12月3日開催の取締役会において、今後の事業環境を検討した結果を受け、当社の連結子会社である株式会社学研ネクストが行う家庭訪問販売事業の年間セット教材（「ニューマイティー」、「ニューマイティーV」）は、次期の教科書改訂に合わせた教材改訂を行わないこと、及び平成23年3月を予定していた月刊教材群の販売事業からの撤退を、平成22年3月に1年前倒しすることを決議しました。

なお、当該事業からの撤退に伴い、平成22年9月期連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、今後の事業整理のために発生する損失見込み額として約520百万円の特別損失を計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)学研ステイフル	第1回無担保変動 利付社債	平成 17.3.31	1,000	1,000 (1,000)	1.15	担保付社債	平成 22.3.31
(株)学研ロジスティクス	第1回無担保社債	平成 18.9.29	50	40 (20)	1.35	担保付社債	平成 23.9.30
(株)創造学園	第1回無担保社債	平成 17.1.25	100	100 (100)	1.02	無担保社債	平成 22.1.25
合計			1,150	1,140 (1,120)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,120	20			

3 (株)学研ステイフルおよび(株)学研ロジスティクスの社債については、当社保有の投資有価証券を社債の担保に供しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	602	702	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	420	254	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,096	951	1.73	平成23年5月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 2	2,694	2,594	0.24	-
合計	4,814	4,503	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	210	146	124	106

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	(百万円)	15,580	17,524
税金等調整前四半期純損失()	(百万円)	1,573	1,453
四半期純損失()	(百万円)	1,612	1,636
1株当たり四半期純損失()	(円)	15円26銭	15円48銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,765	9,075
受取手形	1,012	945
売掛金	20,373	11,593
商品及び製品	9,816	8,999
仕掛品	1,467	1,678
原材料及び貯蔵品	76	78
前渡金	45	53
前払費用	224	253
短期貸付金	182	236
その他	158	361
貸倒引当金	50	60
流動資産合計	42,072	33,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	540	544
減価償却累計額	3 291	3 307
建物(純額)	248	236
構築物	66	67
減価償却累計額	3 28	3 31
構築物(純額)	37	36
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	1,686	1,437
減価償却累計額	3 861	3 711
工具、器具及び備品(純額)	824	726
土地	386	386
有形固定資産合計	1,497	1,385

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	334	473
その他	14	20
無形固定資産合計	349	494
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,801	1 6,407
関係会社株式	4,976	4,915
長期貸付金	70	70
関係会社長期貸付金	2,049	1,898
長期前払費用	89	72
差入保証金	2,396	2,411
保険積立金	671	671
破産更生債権等	544	457
その他	49	48
貸倒引当金	1,469	995
投資その他の資産合計	15,180	15,958
固定資産合計	17,027	17,837
資産合計	59,100	51,054

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	794	751
買掛金	7,942	5,413
未払金	798	758
未払費用	1,741	1,623
未払法人税等	184	93
未払消費税等	510	-
前受金	135	381
預り金	519	416
賞与引当金	674	653
返品調整引当金	1,967	959
その他	67	36
流動負債合計	15,335	11,088
固定負債		
長期未払金	944	602
長期預り保証金	2,720	2,626
退職給付引当金	5,967	6,098
事業整理損失引当金	711	299
固定負債合計	10,343	9,627
負債合計	25,679	20,716

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金	4,700	4,700
その他資本剰余金	12,377	11,532
資本剰余金合計	17,077	16,232
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	2,166	5,396
利益剰余金合計	639	3,869
自己株式	56	58
株主資本合計	34,738	30,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386	424
評価・換算差額等合計	1,386	424
新株予約権	68	100
純資産合計	33,420	30,337
負債純資産合計	59,100	51,054

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	1 61,853	1 23,397
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,686	9,816
当期商品仕入高	3,736	1,351
当期製品製造原価	33,375	13,066
合計	46,798	24,234
他勘定振替高	2 359	2 114
商品及び製品期末たな卸高	9 9,816	9 8,999
売上原価合計	36,623	15,121
売上総利益	25,230	8,276
返品調整引当金繰入額	61	-
返品調整引当金戻入額	-	1,008
差引売上総利益	25,169	9,284
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,476	1,509
運賃	1,313	547
広告宣伝費	3,034	1,355
業務委託費	3,510	1,728
賃借料	2,324	1,133
従業員給料及び手当	3,511	1,561
雑給	2,025	978
従業員賞与	785	137
賞与引当金繰入額	420	402
退職給付費用	560	335
減価償却費	854	110
その他	4,248	1,922
販売費及び一般管理費合計	26,066	11,722
営業損失()	897	2,438
営業外収益		
受取利息	3 28	3 13
受取配当金	4 163	4 101
雑収入	129	56
営業外収益合計	321	171
営業外費用		
支払利息	72	23
不動産賃貸費用	80	-
株式関連費用	-	60
雑損失	178	91
営業外費用合計	331	175
経常損失()	906	2,441

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5 10,896	5 0
投資有価証券売却益	-	12
その他	14	0
特別利益合計	10,911	12
特別損失		
固定資産除売却損	6 270	6 29
投資有価証券評価損	1,199	314
減損損失	7 2,391	7 32
貸倒引当金繰入額	8 50	8 245
関係会社株式評価損	438	114
事業整理損失引当金繰入額	1,163	-
特別退職金	1,330	-
その他	1,093	17
特別損失合計	7,937	754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,067	3,183
法人税、住民税及び事業税	87	46
当期純利益又は当期純損失 ()	1,979	3,229

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		11		2	
当期材料仕入高		4,711		1,897	
他勘定振替高		-		-	
期末材料たな卸高		2		0	
当期材料費			4,720		1,899
外注加工費					
当期外注加工費			12,591		4,342
労務費					
当期労務費			3,685		1,725
(うち賞与引当金繰入額)			(254)		(251)
(うち退職給付費用)			(333)		(205)
経費					
当期経費			12,379		5,404
(うち減価償却費)			(160)		(73)
当期製造費用			33,377	100.0	13,372
期首仕掛品たな卸高			1,716		1,467
他勘定振替高			250		95
期末仕掛品たな卸高			1,467		1,678
当期製品製造原価			33,375		13,066
	1				

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しております。	同左		
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費 (主として改装費)	23 百万円	販売費及び一般管理費 (主として改装費)	5 百万円
工具器具備品	13 百万円	工具器具備品	18 百万円
ソフトウェア	31 百万円	ソフトウェア	3 百万円
特別損失	165 百万円	その他	67 百万円
その他	16 百万円	合計	95 百万円
合計	250 百万円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,700	4,700
当期末残高	4,700	4,700
その他資本剰余金		
前期末残高	12,799	12,377
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	422	845
新株の発行（新株予約権の行使）	1	-
当期変動額合計	421	845
当期末残高	12,377	11,532
資本剰余金合計		
前期末残高	17,499	17,077
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	422	845
新株の発行（新株予約権の行使）	1	-
当期変動額合計	421	845
当期末残高	17,077	16,232
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26	26
当期末残高	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,146	2,166
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,979	3,229
当期変動額合計	1,979	3,229
当期末残高	2,166	5,396
利益剰余金合計		
前期末残高	2,619	639
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,979	3,229
当期変動額合計	1,979	3,229
当期末残高	639	3,869

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
自己株式		
前期末残高	49	56
当期変動額		
自己株式の取得	9	2
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
当期変動額合計	7	2
当期末残高	56	58
株主資本合計		
前期末残高	33,187	34,738
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	422	845
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,979	3,229
自己株式の取得	9	2
新株の発行（新株予約権の行使）	3	-
当期変動額合計	1,550	4,077
当期末残高	34,738	30,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,811	962
当期変動額合計	1,811	962
当期末残高	1,386	424
評価・換算差額等合計		
前期末残高	424	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,811	962
当期変動額合計	1,811	962
当期末残高	1,386	424
新株予約権		
前期末残高	37	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	32
当期変動額合計	30	32
当期末残高	68	100

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
純資産合計		
前期末残高	33,649	33,420
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	422	845
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,979	3,229
自己株式の取得	9	2
新株の発行（新株予約権の行使）	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,780	995
当期変動額合計	229	3,082
当期末残高	33,420	30,337

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品 総平均法</p> <p>c 原材料 先入先出法</p> <p>d 仕掛品 個別法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 仕掛品 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 不採算事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで独立掲記しておりました「受取保険金」は重要性が乏しいため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における「受取保険金」の金額は10百万円であります。</p> <p>前期まで独立掲記しておりました「売上割引」は重要性が乏しいため、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における「売上割引」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,899百万円</p> <p>上記のうち、投資有価証券は子会社の1年内償還予定社債及び社債の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)学研ステイフル 1,600 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)学研ロジスティクス 50 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)早稲田スクール 1,007 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,657 百万円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,909百万円</p> <p>上記は、子会社の1年内償還予定社債及び社債の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)学研ステイフル 1,607 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)学研ロジスティクス 40 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)早稲田スクール 949 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,596 百万円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)																																																																					
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">54,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,195 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,106 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,853 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (事業整理損失引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息には、関係会社からのものが12百万円含まれております。</p> <p>4 受取配当金には、関係会社からのものが18百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益は、土地等の売却に関するものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区等</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	54,551 百万円	商品売上高	4,195 百万円	その他の営業収益	3,106 百万円	合計	61,853 百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	288 百万円	特別損失 (事業整理損失引当金繰入額)	70 百万円	合計	359 百万円	有形固定資産		建物	199 百万円	構築物	0 百万円	工具器具備品	13 百万円	機械及び装置	0 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	40 百万円	その他	15 百万円	合計	270 百万円	場所	用途	種類	東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用	同上	共用資産	ソフトウェア	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">20,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,168 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,397 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息には、関係会社からのものが12百万円含まれております。</p> <p>4 受取配当金には、関係会社からのものが11百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益は、車両運搬具の売却に関するものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区等</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、及びその他の無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	20,791 百万円	商品売上高	1,437 百万円	その他の営業収益	1,168 百万円	合計	23,397 百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	114 百万円	有形固定資産		建物	11 百万円	工具器具備品	3 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	13 百万円	合計	29 百万円	場所	用途	種類	東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、及びその他の無形固定資産
製品売上高	54,551 百万円																																																																					
商品売上高	4,195 百万円																																																																					
その他の営業収益	3,106 百万円																																																																					
合計	61,853 百万円																																																																					
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	288 百万円																																																																					
特別損失 (事業整理損失引当金繰入額)	70 百万円																																																																					
合計	359 百万円																																																																					
有形固定資産																																																																						
建物	199 百万円																																																																					
構築物	0 百万円																																																																					
工具器具備品	13 百万円																																																																					
機械及び装置	0 百万円																																																																					
無形固定資産																																																																						
ソフトウェア	40 百万円																																																																					
その他	15 百万円																																																																					
合計	270 百万円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用																																																																				
同上	共用資産	ソフトウェア																																																																				
製品売上高	20,791 百万円																																																																					
商品売上高	1,437 百万円																																																																					
その他の営業収益	1,168 百万円																																																																					
合計	23,397 百万円																																																																					
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	114 百万円																																																																					
有形固定資産																																																																						
建物	11 百万円																																																																					
工具器具備品	3 百万円																																																																					
無形固定資産																																																																						
ソフトウェア	13 百万円																																																																					
合計	29 百万円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、及びその他の無形固定資産																																																																				
<p>(経緯)</p> <p>当社グループは、収益性が低下している事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、共用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。</p> <p>なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>当社グループは、収益性が低下している事業用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、共用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。</p> <p>なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p>																																																																					

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)																																						
<p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,350百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,391百万円</td></tr> </table> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>9 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> </table>	有形固定資産		建物附属設備	8百万円	構築物	5百万円	工具器具備品	19百万円	無形固定資産		ソフトウェア	2,350百万円	その他	4百万円	投資その他の資産		長期前払費用	2百万円	計	2,391百万円	売上原価	751百万円	<p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を計上しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>9 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> </table>	有形固定資産		建物附属設備	0百万円	工具器具備品	19百万円	無形固定資産		ソフトウェア	12百万円	その他	0百万円	計	32百万円	売上原価	843百万円
有形固定資産																																							
建物附属設備	8百万円																																						
構築物	5百万円																																						
工具器具備品	19百万円																																						
無形固定資産																																							
ソフトウェア	2,350百万円																																						
その他	4百万円																																						
投資その他の資産																																							
長期前払費用	2百万円																																						
計	2,391百万円																																						
売上原価	751百万円																																						
有形固定資産																																							
建物附属設備	0百万円																																						
工具器具備品	19百万円																																						
無形固定資産																																							
ソフトウェア	12百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	32百万円																																						
売上原価	843百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,277	44,322	12,000	256,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,322株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 12,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	256,599	11,843	-	268,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,843株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)																											
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
工具器具備品	220	134	86	工具器具備品	203	142	61																								
その他	64	40	23	その他	53	36	17																								
合計	284	174	109	合計	256	178	78																								
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p>				1年以内	56百万円	1年超	58百万円	合計	114百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	52百万円	1年超	32百万円	合計	84百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	1百万円
1年以内	56百万円																														
1年超	58百万円																														
合計	114百万円																														
支払リース料	85百万円																														
減価償却費相当額	78百万円																														
支払利息相当額	5百万円																														
1年以内	52百万円																														
1年超	32百万円																														
合計	84百万円																														
支払リース料	29百万円																														
減価償却費相当額	27百万円																														
支払利息相当額	1百万円																														
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料																											
	1年以内	1,335百万円			1年以内	1,440百万円																									
	1年超	10,962百万円			1年超	10,375百万円																									
	合計	12,297百万円			合計	11,816百万円																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,513百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,170百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	4,513百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,428百万円	賞与引当金	274百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円	投資有価証券評価損否認額	443百万円	事業整理損失引当金	289百万円	たな卸資産関係	856百万円	会員権評価損	81百万円	固定資産評価損	1,175百万円	その他有価証券評価差額金	564百万円	その他	432百万円	繰延税金資産小計	11,170百万円	評価性引当額	11,170百万円	繰延税金資産合計	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,822百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	2,586百万円	退職給付引当金	2,481百万円	賞与引当金	266百万円	貸倒引当金	165百万円	投資有価証券評価損	479百万円	事業整理損失引当金	122百万円	たな卸資産関係	1,048百万円	会員権評価損	81百万円	固定資産評価損	1,029百万円	その他有価証券評価差額金	172百万円	その他	388百万円	繰延税金資産小計	8,822百万円	評価性引当額	8,822百万円	繰延税金資産合計	百万円
繰越欠損金	4,513百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,428百万円																																																								
賞与引当金	274百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円																																																								
投資有価証券評価損否認額	443百万円																																																								
事業整理損失引当金	289百万円																																																								
たな卸資産関係	856百万円																																																								
会員権評価損	81百万円																																																								
固定資産評価損	1,175百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	564百万円																																																								
その他	432百万円																																																								
繰延税金資産小計	11,170百万円																																																								
評価性引当額	11,170百万円																																																								
繰延税金資産合計	百万円																																																								
繰越欠損金	2,586百万円																																																								
退職給付引当金	2,481百万円																																																								
賞与引当金	266百万円																																																								
貸倒引当金	165百万円																																																								
投資有価証券評価損	479百万円																																																								
事業整理損失引当金	122百万円																																																								
たな卸資産関係	1,048百万円																																																								
会員権評価損	81百万円																																																								
固定資産評価損	1,029百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	172百万円																																																								
その他	388百万円																																																								
繰延税金資産小計	8,822百万円																																																								
評価性引当額	8,822百万円																																																								
繰延税金資産合計	百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額に係わる影響等</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	3.1%	住民税均等割	4.2%	受取配当金等の永久益金不算入	1.7%	評価性引当額に係わる影響等	42.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率については、当期純損失の計上により、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等の永久損金不算入	3.1%																																																								
住民税均等割	4.2%																																																								
受取配当金等の永久益金不算入	1.7%																																																								
評価性引当額に係わる影響等	42.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	315円 53銭	1株当たり純資産額	286円 9銭
1株当たり当期純利益	18円 73銭	1株当たり当期純損失	30円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円 69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,420	30,337
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	68	100
(うち新株予約権)(百万円)	(68)	(100)
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,351	30,237
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	256	268
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	105,701	105,689

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,979	3,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,979	3,229
期中平均株式数(千株)	105,720	105,695
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	220	-
(うち新株予約権)(千株)	(220)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権の数 110個 第2回新株予約権の数 128個 第3回新株予約権の数 198個 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

会社分割による持株会社の設立

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、平成21年10月1日をもって会社分割の方法により、持株会社制に移行することを承認可決いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

(1) 戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

(2) 企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

(3) 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、社会人教育や高齢者福祉等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的に様々なプラットフォームや新チャネルへの事業展開を推進します。

2. 会社分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

教室・塾事業、暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業、学び・児童出版の製作および販売事業、市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業、市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業、グループの製作・資材調達に係る機能、グループの経理・人事および情報システム等に係る機能、グループの総務業務等に係る機能、園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業、家庭学習教材等の訪問販売事業、医療・看護出版物の製作および販売事業。

(2) 分割する部門の経営成績(平成21年3月期)

分割する事業部門	分割する事業部門 の売上高 (a)	当社実績 (b)	比率 (a / b)
教室・塾事業	9,350百万円	61,853百万円	15.1%
暮らし・教養・エンタメ出版事業 1	20,691百万円	61,853百万円	33.4%
学び・児童出版事業 1	11,491百万円	61,853百万円	18.6%
園・学校事業	16,423百万円	61,853百万円	26.6%
家庭訪問販売事業	2,762百万円	61,853百万円	4.5%
医療・看護出版事業 1	1,132百万円	61,853百万円	1.8%

1 「市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業」および「市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業」を含みます。

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(平成21年3月31日現在)

教室・塾事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,045百万円	流動負債	472百万円
固定資産	4,093百万円	固定負債	460百万円
合計	5,138百万円	合計	932百万円

暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,779百万円	流動負債	4,263百万円
固定資産	52百万円	固定負債	985百万円
合計	9,831百万円	合計	5,248百万円

学び・児童出版の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	12,732百万円	流動負債	4,309百万円
固定資産	88百万円	固定負債	1,280百万円
合計	12,820百万円	合計	5,589百万円

市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	323百万円	流動負債	80百万円
固定資産	4百万円	固定負債	182百万円
合計	327百万円	合計	262百万円

市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16百万円	流動負債	1百万円
固定資産	- 百万円	固定負債	- 百万円
合計	16百万円	合計	1百万円

グループの製作、資材調達に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	261百万円	流動負債	- 百万円
固定資産	4百万円	固定負債	225百万円
合計	265百万円	合計	225百万円

グループの経理、人事および情報システム等に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	830百万円	流動負債	72百万円
固定資産	68百万円	固定負債	786百万円
合計	898百万円	合計	858百万円

グループの総務業務等に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	42百万円	流動負債	45百万円
固定資産	58百万円	固定負債	15百万円
合計	100百万円	合計	60百万円

園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	10,689百万円	流動負債	2,081百万円
固定資産	324百万円	固定負債	2,883百万円
合計	11,013百万円	合計	4,964百万円

家庭学習教材等の訪問販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,048百万円	流動負債	743百万円
固定資産	26百万円	固定負債	672百万円
合計	3,074百万円	合計	1,415百万円

医療・看護出版物の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	736百万円	流動負債	148百万円
固定資産	-百万円	固定負債	121百万円
合計	736百万円	合計	269百万円

3. 会社分割の形態

(1) 新設分割

当社を分割会社とし、新設する株式会社学研エデュケーショナル、株式会社学研パブリッシング、株式会社学研教育出版、株式会社学研マーケティング、株式会社学研出版サービス、株式会社学研プロダクツサポート、株式会社学研ビジネスサポート、株式会社学研ファシリティサービスを新設分割設立会社とする新設分割です。

(2) 吸収分割

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社学研教育みらい、株式会社学研ネクスト(現 研秀出版株式会社)、株式会社学研メディカル秀潤社(現 株式会社秀潤社)を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

4. 会社分割に係る分割会社及び継承会社の概要

	分割会社 平成21年3月31日現在	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学習研究社 (平成21年10月1日付で株式会社学研ホールディングスに商号変更予定)	株式会社学研エデュケーショナル (新設)
(2) 主な事業内容	出版事業、教材関連事業、教室事業、 高齢者福祉・子育て支援事業、IT関連 事業他	教室・塾事業
(3) 設立年月日	昭和22年3月31日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 洋一郎	代表取締役社長 小野寺 哲也
(6) 資本金	18,357百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	105,958,085株	1,000株
(8) 純資産	34,749百万円(連結)	4,206百万円(単体) 1
(9) 総資産	67,052百万円(連結)	5,138百万円(単体) 1
(10) 負債額	32,302百万円(連結)	932百万円(単体) 1
(11) 従業員数	22名 2	56名 2
(12) 決算期	3月31日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド 19.81% 財団法人古岡奨学会 13.10% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.43% 凸版印刷株式会社 3.05% 株式会社廣済堂 3.02% 学研取引先持株会 2.95% 株式会社三井住友銀行 2.83% 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) 2.74% 株式会社明光ネットワークジャ パン 2.68% 大日本印刷株式会社 2.23%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研パブリッシング (新設)	株式会社学研教育出版 (新設)
(2) 主な事業内容	暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業	学び・児童出版の製作および販売事業
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 昭	代表取締役社長 矢崎 悦男
(6) 資本金	50百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	1,000株	1,000株
(8) 純資産	4,583百万円(単体) 1	7,231百万円(単体) 1
(9) 総資産	9,831百万円(単体) 1	12,820百万円(単体) 1
(10) 負債額	5,248百万円(単体) 1	5,589百万円(単体) 1
(11) 従業員数	211名 2	206名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研マーケティング (新設)	株式会社学研出版サービス (新設)
(2) 主な事業内容	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 勝彦	代表取締役社長 荒木 勝彦
(6) 資本金	50百万円	10百万円
(7) 発行済株式数	1,000株	200株
(8) 純資産	65百万円(単体) 1	15百万円(単体) 1
(9) 総資産	327百万円(単体) 1	16百万円(単体) 1
(10) 負債額	262百万円(単体) 1	1百万円(単体) 1
(11) 従業員数	51名 2	-名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研プロダクツサポート (新設)	株式会社学研ビジネスサポート (新設)
(2) 主な事業内容	グループの製作、資材調達に係る機能	グループの経理、人事および情報システム等に係る機能
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 英夫	代表取締役社長 工藤 徳治
(6) 資本金	30百万円	30百万円
(7) 発行済株式数	600株	600株
(8) 純資産	40百万円(単体) 1	40百万円(単体) 1
(9) 総資産	265百万円(単体) 1	898百万円(単体) 1
(10) 負債額	225百万円(単体) 1	858百万円(単体) 1
(11) 従業員数	25名 2	100名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	吸収分割承継会社 平成21年1月13日現在
(1) 商号	株式会社学研ファシリティサービス (新設)	株式会社学研教育みらい
(2) 主な事業内容	グループの総務業務等に係る機能	教科書の製作および販売事業 (園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業を承継する)
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年1月13日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 英夫	代表取締役社長 鈴木 祥夫
(6) 資本金	30百万円	15百万円
(7) 発行済株式数	600株	300株
(8) 純資産	40百万円(単体) 1	15百万円(単体)
(9) 総資産	100百万円(単体) 1	15百万円(単体)
(10) 負債額	60百万円(単体) 1	-百万円(単体)
(11) 従業員数	35名 2	113名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学習研究社 100%

	吸収分割承継会社 平成21年3月31日現在	吸収分割承継会社 平成21年3月31日現在
(1) 商号	研秀出版株式会社	株式会社秀潤社
(2) 主な事業内容	高齢者向け生活雑貨の通信販売、生協ルートにおける書籍販売 (家庭学習教材等の訪問販売事業を承継する)	医療出版物の製作および販売事業 (医療・看護出版物の製作および販売事業を承継する)
(3) 設立年月日	昭和40年6月1日	昭和50年9月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都千代田区神田錦町三丁目5番1号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 碓 秀行	代表取締役社長 須摩 春樹
(6) 資本金	20百万円	32百万円
(7) 発行済株式数	40,000株	64,000株
(8) 純資産	99百万円(単体)	489百万円(単体)
(9) 総資産	207百万円(単体)	711百万円(単体)
(10) 負債額	107百万円(単体)	222百万円(単体)
(11) 従業員数	16名 2	45名 2
(12) 決算期	3月31日	3月31日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学習研究社 100%	株式会社学習研究社 100%

- 1 新設分割設立会社の純資産および総資産は、当社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。
- 2 従業員数は平成21年3月31日現在の従業員数を基礎として、分割及び承継の予定日である平成21年10月1日の予定従業員数を記載しております。
- 3 株式会社学研出版サービスにつきましては、本件分割の登記の効力が生じることを条件として、株式会社学研ホールディングスが保有する株式会社学研出版サービスの株式全部を株式会社学研マーケティングに譲渡する予定です。

5. 会社分割後の当社の状況

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社学研ホールディングス
(平成21年10月1日付で株式会社学習研究社から株式会社学研ホールディングスに商号を変更予定) |
| (2) 事業内容 | 持株会社、教育や科学に関する研究開発、教科書供給事業その他 |
| (3) 本店所在地 | 東京都品川区西五反田二丁目11番8号 |
| (4) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 遠藤 洋一郎 |
| (5) 資本金 | 18,357百万円 |
| (6) 決算期 | 9月30日 |

当事業年度(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(1) 会社分割による持株会社への移行

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において承認されたとおり、平成21年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、当社は同日付で、「株式会社学習研究社」から「株式会社学研ホールディングス」へ社名を変更しております。

1. 結合当事業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業

株式会社学研ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割

結合後企業の名称	対象となった事業の名称
株式会社学研エデュケーショナル	教室・塾事業
株式会社学研パブリッシング	暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業
株式会社学研教育出版	学び・児童出版の製作および販売事業
株式会社学研マーケティング	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業
株式会社学研出版サービス	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
株式会社学研プロダクツサポート	グループの製作・資材調達に係る機能
株式会社学研ビジネスサポート	グループの経理・人事および情報システム等に係る機能
株式会社学研ファシリティサービス	グループの総務業務等に係る機能

当社を分割会社とし、下記の既存子会社へ事業を承継する吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業の名称
株式会社学研教育みらい	園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業
株式会社学研ネクスト	家庭学習教材等の訪問販売事業
株式会社学研メディカル秀潤社	医療・看護出版物の製作および販売事業

(3) 取引の目的を含む取引の概要

戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、社会人教育や高齢者福祉等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的に様々なプラットフォームや新チャネルへの事業展開を推進します。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) 株式買取価格決定の申立て

当社は、平成21年6月25日開催の当社第63回定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として、当社の事業及び機能を11社に承継させる会社分割（以下「本会社分割」といいます。）を行い、持株会社に移行いたしました。

本会社分割のうち吸収分割について、平成21年9月30日付で本会社分割議案に反対した株主より会社法第785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、平成21年11月6日、下記のとおり、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 相手方 | ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）
リミテッド |
| 2. 申立てに係る株式数 | 20,997,000株
（平成21年3月末当社発行済株式総数の19.81%） |

なお、当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、本株式買取請求に係る買取資金の確保のため、特殊当座借越契約の締結を決議し、投資有価証券5,407百万円、定期預金330百万円を担保に供しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,142,520	1,032
		(株)明光ネットワークジャパン	1,473,573	841
		凸版印刷(株)	742,514	631
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	117,998	369
		(株)トーハン	1,482,999	282
		日本紙パルプ商事(株)	818,804	280
		(株)廣済堂	1,168,200	267
		図書印刷(株)	1,011,825	232
		大日本印刷(株)	174,000	215
		富士ソフト(株)	140,100	211
		(株)早稲田アカデミー	263,200	210
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100,860	195
		(株)日本製紙グループ本社	74,300	192
		その他(40銘柄)	4,202,131	997
計		14,913,024	5,961	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	□	
		ダイワグローバル債券ファンド	19,718.6297	152
		日本小型株ファンド	25,000	131
		ダイワバリュース株オープン	10,959.8104	77
		ダイワグローバルREIT・オープン	2,218.9649	9
		ユタカ・オープントラスト	20	8
		(その他)		
		NIF-PAMA企業支援ファンド A号投資事業有限責任組合		65
計			445	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	540	21	18	544	307	21 (0)	236
構築物	66	0	-	67	31	2	36
車輛及び運搬具	0	-	0	-	-	0	-
工具器具備品	1,686	41	290	1,437	711	135 (19)	726
土地	386	-	-	386	-	-	386
有形固定資産計	2,680	63	309	2,435	1,050	159 (20)	1,385
無形固定資産							
ソフトウェア	1,998	218	60 (12)	2,157	1,683	54	473
その他	32	8	0 (0)	41	20	2	20
無形固定資産計	2,031	227	60 (12)	2,198	1,704	56	494
長期前払費用	137	12	21	128	55	6	72

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 分社化による基幹システム改訂 193百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品の減少は廃棄による減少であります。

3 有形固定資産の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,520	318	722	60	1,055
賞与引当金	674	653	674	-	653
返品調整引当金	1,967	959	1,967	-	959
事業整理損失引当金	711	-	411	-	299

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	119
預金	
当座預金	2,648
通知預金	3,400
普通預金	176
自由金利型定期預金	1,500
振替貯金	1,231
計	8,955
合計	9,075

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	442
(株)トーハン	132
(株)アサツー ディ・ケイ	59
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	46
(株)大阪屋	39
その他(注)	225
合計	945

(注) 栗田出版販売(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年9月30日	-
10月	459
11月	386
12月	84
平成22年1月	13
2月以降	0
合計	945

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	3,765
(株)トーハン	3,482
(株)大阪屋	571
(株)日教販	271
栗田出版販売(株)	159
その他(注)	3,343
合計	11,593

(注) (株)太洋社他

(ロ)回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 183$
20,373	24,510	33,290	11,593	74.2	119

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品・仕掛品

品目	金額			
	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	合計(百万円)
雑誌	0	331	222	554
書籍	-	6,573	1,125	7,698
幼児向用品・教材	828	591	51	1,470
事務機器及び 学校用品	84	29	4	118
学習進学指導	12	176	-	188
その他	34	337	276	648
合計	959	8,039	1,678	10,677

原材料

品名	金額(百万円)
買入部分品	0
合計	0

貯蔵品

品名	金額(百万円)
郵便切手等	76
賞品・サービス品	2
合計	78

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)秀文社	1,530
(株)創造学園	1,421
(株)早稲田スクール	736
(株)学研ロジスティクス	400
東北ベストスタディ(株)	300
(株)学研ココファンホールディングス	137
(株)学研エリアマーケット	128
(株)エーエムエス	50
(株)秀潤社	32
北京中青学研教育科技发展有限公司	31
その他(注)	146
合計	4,915

(注) (株)学研イーピーオー他

差入保証金

区分	金額(百万円)
社屋等敷金・保証金	2,368
その他	42
合計	2,411

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライト社	159
(株)ナナミ	83
(株)電通	59
マスセット(株)	39
(株)網中	29
その他(注)	379
合計	751

(注) 日本写真印刷(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月	260
11月	264
12月	226
合計	751

買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	549
大日本印刷(株)	363
日本紙パルプ商事(株)	335
新生紙パルプ商事(株)	290
(株)学研ロジスティクス	276
その他(注)	3,598
合計	5,413

(注) 図書印刷(株)他

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,971
未認識過去勤務債務	480
未認識数理計算上の差異	1,857
会計基準変更時差異の未処理額	794
年金資産	3,701
合計	6,098

長期預り保証金

区分	金額(百万円)
営業保証金	2,624
その他	1
合計	2,626

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	単元未満株式買取請求に伴う手数料は、別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1単元(1,000株)以上所有株主を対象に、株主優待カタログ掲載の当社グループの商品から選択しお申し込みいただいた1セットを贈呈

(注) 電子公告は、当社のホームページ(<http://www.gakken.co.jp>)に掲載しております。

やむを得ない事由により、電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注) 平成21年6月25日開催の第63期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 10月1日から9月30日まで

定時株主総会 12月中

基準日 9月30日

剰余金の配当の基準日 3月31日

9月30日

なお、第64期事業年度については、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号及び第7号の2
(会社分割による持株会社の設立)の規定に基づく臨時報告書(平成21年3月17日 関東財務局長に提出)の訂
正報告書
平成21年5月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社学研研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学研研究社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）7事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において平成21年10月1日をもって会社分割の方法により、持株会社制に移行することを承認可決した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学習研究社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学習研究社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングス（旧会社名 株式会社学習研究社）の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス（旧会社名 株式会社学習研究社）及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付で、会社分割を実施し、持ち株会社へ移行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月6日付で、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申し立てを行うとともに平成21年11月13日の取締役会で特殊当座借越契約の締結を決議し、担保を提供した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月3日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社学研ネクストにおける一部事業の撤退を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学研ホールディングス（旧会社名 株式会社学習研究社）の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学研ホールディングス（旧会社名 株式会社学習研究社）が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社学習研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学習研究社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において平成21年10月1日をもって会社分割の方法により、持株会社制に移行することを承認可決した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングス(旧会社名 株式会社学習研究社)の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス(旧会社名 株式会社学習研究社)の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付で、会社分割を実施し、持ち株会社へ移行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月6日付で、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申し立てを行うとともに平成21年11月13日の取締役会で特殊当座借越契約の締結を決議し、担保を提供した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。